

専修大学社会科学研究所月報

The Monthly Bulletin of the Institute for Social Science
Senshu University

ISSN0286-312X

No. 673

2019. 7. 20

目 次

高度経済成長期における総合商社の商取引に関する歴史分析：三井物産を事例に 谷ヶ城秀吉	1
1. はじめに	1
2. 『商品別考課状』と1962年の三井物産	4
3. 三井物産の商取引構造	11
4. おわりに	21
日本の若者は2000年代に入って韓国の若者に身長で追い抜かれた —台湾の歴史的統計を勘案すると遺伝的差ではない..... 森 宏	24
はじめに	24
これまでの発見	25
『学校保健調査』に基づく日本、韓国と台湾の比較	29
国別食料消費の推移と比較	35
差し当って結論	40
編集後記	50

高度経済成長期における総合商社の 商取引に関する歴史分析：三井物産を事例に¹

谷ヶ城 秀吉

1. はじめに

1970-80年代に提出された総合商社の現状分析的な研究でたびたび引用された塩田（1976）は、「総合商社という言葉であらわされている特定の商社のもつ特質は何か」という問いに対して、「自らを中心とする企業集団を形成しつつあると同時に、より巨大な企業集団の一員であること」と回答している（塩田 1976、15頁）。また、10大総合商社体制が1960年前後に成立する背景の1つとして田中隆之は、企業集団の存在を挙げている（田中隆之 2012、119頁）。これらの例示から看取できるように、企業集団は、総合商社の概念化に際しても10大総合商社体制の成立条件としても必須の構成要件とみなされてきた。極端に言えば、「企業集団を背後に持たなければ総合商社になれない」と考えられてきた（奥村 1976、137-138頁）²。歴史分析に拠る研究者の多くも総合商社の成長要因を集団内取引に求めてきた³。

ところが、総合商社による集団内取引——およびその表裏関係にある集団外取引——の実態把握は、実際にはそれほど容易ではない。「なぜならそのような取引の実態を示す資料は各企業内にはあるが、外部には発表されないからである」（奥村 1976、130頁）。そこで1960年代後半から1990年代にかけての研究では、(A)各社の有価証券報告書に記載された「当該商社の支払手形、主要買掛先におけるグループ企業の比率」や、(B)各種の調査が示す「総取扱高に占める企業集団への依存度」を用いて総合商社による集団内取引の把握を目指してきた（磯田 1975、179頁）。その試みを代表的な成果に基づいて分類すれば、旧財閥系の総合商社が集団に属する

¹ 本稿は、専修大学社会科学研究所定例研究会C（グループ研究A「総合商社機能の歴史と現在：経済史・経営史のアプローチと産業調査・業界調査的アプローチの融合を目指して」、研究代表者：遠山浩）における筆者の報告「高度経済成長期における総合商社の商取引に関する歴史分析：三井物産を事例に」（2019年6月28日）の内容を大幅に加筆修正したものである。研究会では、田中彰氏（京都大学）からコメントを頂戴したほか、浜野信也氏（ミンカブ・ジ・インフォノイド）ら出席者各位から貴重なご意見を頂戴した。また、吉崎達彦氏（双日総合研究所）からもメールで情報をご教示いただいた。記して感謝したい。なお、本稿はJSPS科研費18K01732の助成を受けたものである。

² これに対して田中彰は、奥村は「総合商社を理解するさいに企業集団論に引きつけすぎている可能性がある」と批判する。すなわち、奥村の企業集団観は、「主として高度成長期の三菱を念頭にモデル化されており、他の企業集団・商社は三菱に対して未発達な形態として単純にかたづけられかねない」という問題を孕んでいるという。この解決の1つとして田中彰は、「総合商社の側からみた企業集団の意義を、取引拡大という観点から、歴史過程にそくして明らかにすること」と述べている（田中彰 2010、76頁）。本稿も田中彰の主張と同様の意図から執筆されたものである。

³ 歴史分析の手法に基づく研究の例として橋本（1984）や橋川（1996）がある。

メンバー企業の流通窓口として安定した地位にあることを強調した本町三郎と梅津和郎が(A)の先駆となるだろう(内田 1967; 梅津 1967; 1971b)。他方で有価証券報告書に比率ベースで掲げられている住友商事の「主要取引先別仕入並びに販売実績」から同社の集団内取引を定量的に示した鈴木健、あるいは公正取引委員会の調査データを利用した奥村宏と島田克美の研究は、(B)の典型に位置づけられる(鈴木 1983; 奥村 1976; 島田 1996)⁴。これらは資料の制約に直面した先人たちの貴重な試行錯誤の結果であるが、いずれの手法も改善の余地が残されている。

たとえば、(A)の代表的な成果である梅津(1967)は、三井物産・丸紅飯田・東洋棉花・日綿実業および安宅商会の5社を事例として同一の企業集団にある総合商社とメンバー企業の継続的な取引関係を確認した貴重な研究である。しかし、それは取引の有無を確認した水準であり、取引高や具体的な内容も不明のままである。この手法だけでは、総合商社の複雑な商取引の全体像を再現することは難しい。

これに対して(B)の奥村(1976)や島田(1996)は、公正取引委員会事務局編(1975; 1994)が示す総合商社の総売上高および総仕入高に占める集団内取引の比率から商取引の特色を捉えようと試みた。わけても(A)の手法を併用した島田の観察は有意で、①同一集団に属するメンバー企業との取引関係は、特に仕入面では相応の位置にあるものの、②その比率は意外に小さく⁵、③むしろ集団外企業との取引が顕要で、④「商社の取引先として、同一企業集団メンバーだけに頼って経営が成り立つわけではないことは旧財閥系の場合でも明らかである」と主張した(島田 1996、459-464頁)。総合商社の企業活動における集団内取引の役割を肯定的に捉える一方で、集団外取引の拡張如何にも成長の源泉を求める視座は、同様の主張を展開する鈴木の見解とともに後述する本稿の分析に際しても有用であろう。

かかる視座に立脚するならば、本来であれば、集団内だけでなく、集団外との取引実態も同時に把握することが望ましい。ところが、島田らが依拠した公正取引委員会のデータは、集団

⁴ そのほかに梅津和郎は、『週刊東洋経済』3568(1970年11月)に掲載された記事「富士グループ：銀行・商社のやわらかい寡頭体制」に依拠して「三菱商事と住友商事の各グループ内取引が総取扱高の三〇%台であり、三井グループでは三井物産の取扱分は二〇%台であると言われている。これに対して丸紅飯田のグループ内取引比率は一〇%台と推定されている」と指摘した。ただし、梅津は「これらの数字の確実性については保証はない」として集団内取引に係わる結論の導出にこのデータを用いていない(梅津 1971a、19頁)。また、奥村宏は『週刊東洋経済』3862(1975年3月)の特集「企業集団と日本経済」に掲げられている図表「商社とグループ内取引」に言及している。同記事によれば、1973年3月期における三井物産、三菱商事および住友商事の集団内取引比率は、売上でそれぞれ4.6%、6.9%、6.4%、仕入で13.1%、18.0%、18.7%であるという(奥村 1976、131頁)。しかし、「なるべく現在の状況に合わせるようにした」ためか、文庫版では各社ごとの詳細な集団内取引比率は削除されている(奥村 1993、392頁)。「週刊東洋経済」の記事は、公正取引委員会の調査が本格化する1974年以前のデータを示しているという点で参考になる。しかし、公正取引委員会のそれと同様に集団内取引の比率を提示するにとどまっており、より詳細な分析を行う場合には限界がある。

⁵ 「商社の同一企業集団の企業からの仕入れは、三菱で全体の18%、住友で14%、三井では9%で、住友の場合は同一企業集団企業の子会社からの仕入れを加えると少し比率は上がるものの、総じて商社の同一企業集団への仕入れ依存率は予想より小さいといえるかもしれない」(島田 1996、459-461頁)。

内の売上高および仕入高に対する比率が示されているだけであるから、集団内外の取引を詳細に知ることができない⁶。また、公正取引委員会がかかる調査を始めたのは1974年であるから、それ以前——本稿が観察の対象とする高度経済成長期——のデータは、そもそも存在しない。要するに、高度経済成長期における総合商社の商取引を企業集団の内外から把握するという課題に取り組むためには、島田らとは別の方法を採らなければならない。

この問題の解決に参考となるのは、「三井物産社内営業関係資料」を用いた黄孝春の研究である。「三井物産の総合化過程について…(略)…商権の側面における主要取引先の分析を通じてその特質を解明する」(黄1995、1頁)ことを課題とした黄は、1957年9月期から1961年9月期にかけての第一物産および三井物産の売上高と仕入高を主要取引先別に整理して三井系企業、非三井系企業および関係会社に分類し、それぞれの意義を論じた。すなわち、①化学品取引は三井系企業に強く依存していたものの、食糧や鉄鋼関係の取引では非三井系企業が重要な位置を占め、②三井系企業との取引では売上よりも仕入が大であったのに対して、非三井系企業はその逆であった、という指摘である。これらの知見を踏まえて黄は、三井系企業との取引が非三井系企業との取引を拡大させ、その拡大が三井物産の成長に起因したと結論づけた(黄1995、20-21頁)。黄の研究は、高度経済成長初期における総合商社の商取引を取引先別・商品類別の枠組みから示し、前掲した島田の視座をそれに先だって実証した重要な成果である。

黄の研究に残された課題を強いて挙げれば、次の2つが考えられる。1つは、黄の分析が原則として大口取引先に限定されている点である。黄の整理によれば、1961年9月期における三井物産の主要取引先上位10社の仕入高は761.2億円であるが、それは総仕入高の20.1%にとどまる(以下、黄1995、9頁)。また、同じく売上高は392.6億円で、総売上高の10.1%である。要するに、仕入高の約80%と売上高の約90%が依然としてブラックボックスに残されている。大口取引以外の実態解明も併せて必要になるだろう。いま1つは、取引先別の取引高と商品類別のそれがそれぞれ別に集計されている点である。両者のクロス集計を得れば、三井物産と取引する相手の特質が商品属性ごとに把握できるだろう。本稿では、以上の作業を通して黄や島田の知見を補いたい。

⁶ 中村瑞徳は、公正取引委員会による企業集団調査の「分析方法は固有の限界を免れず、殊に、現代日本経済の特徴的な構造と最も深い関わりを持つと考えられる企業間結合の実態を把握しようとする目的に対しては、あくまでも限られた効果を持ちうるにすぎない」として5つの問題を指摘している(以下、中村1994、100-102頁)。これらの指摘を本稿の問題関心に従って整理すれば、次の2つに纏められる。第1に、同調査の数値は企業数を除けば全て比率で示されており、絶対値が示されていない。それゆえ、同調査を用いた考察では、企業および企業集団の規模は往々にして無視される。第2に、「企業集団=社長会」を所与としたことである。同調査が採用するこの枠組みは、「最も形式的な次元でいえば…(略)…客観的な明快性」を有し、「会員構成が長期にわたり固定化される」ので「企業集団の分析に際し、同一の対象に関する長期にわたる継続的な観察を可能にする」(同前、93頁)メリットを持つ。しかし、かかる枠組みでは、社長会メンバー企業とその子会社との関係や、関係企業・協力企業などとの取引関係が捕捉できない。本稿では、これらの問題にも留意しながら分析を進めることにする。

本稿が用いる資料は、三井文庫が所蔵する三井物産『昭和37年3月期商品別考課状』（以下、『商品別考課状』）である。同資料は、黄が利用した「三井物産社内営業関係資料」とおそらく同一のものである。そうであるならば、黄が依拠した1957年9月期から1961年9月期の『商品別考課状』も併せて用いることが望ましい。しかし、それらは黄だけに閲覧が許された社内資料であるから、本稿では利用できない。そこで本稿では、現時点で利用できる唯一の『商品別考課状』である1962年3月期版のみを利用し⁷、次の手順で分析を進める。

はじめに「2.『商品別考課状』と1962年の三井物産」では、本稿の基幹資料である『商品別考課状』の概要を紹介する。また、1962年3月前後における三井物産の取引やその特色を同資料や有価証券報告書に記載されたデータに基づいて提示する。「3. 三井物産の商取引構造」では、1962年3月期における三井物産の取引先を取扱高の階層別に区分してその分布を確認する。加えて同社の取引先を取引先の属性と商品部門にそれぞれ整理してその徴表を示す。最後に「4. おわりに」では、本稿が得た知見を踏まえたうえで、高度経済成長初期における三井物産の取引構造に係わる仮説を提示する。

2. 『商品別考課状』と1962年の三井物産

(1) 『商品別考課状』の概要

本稿が利用する『商品別考課状』は、和文タイプライターで綴られた347頁の冊子である。表紙の上部には「㊟」と印刷され、かつ管理番号と推測される数字のスタンプ印が押されていることから、社内で供覧するために作成された内部資料であることがわかる。同資料の目次は、以下の通りである。

第1. 機構ノ移動状況

1. 資本金業績ノ推移
2. 在籍人員。店舗数
3. 組織ノ変更

第2. 部商品別業績

1. 部商品別部店別売約高
2. 部商品別部店別売上高

⁷ 『商品別考課状』の奥付には、「29495/1998.5.25/財団法人三井文庫」のスタンプ印が押されており、三井文庫が同資料を1998年5月から所蔵していることがわかる。同資料を用いた成果として、平井（2018）がある。

3. 部商品別主要商品売上高
4. 部商品別期中平均人員及男子営業人員
総員 1 人当り期中売上高及 R.P.

第 3. 輸出入実績

1. 地域別商品別輸出入実績
2. 仕向地別商品別輸出入実績
3. 当社輸出入ノ対全国比

第 4. 売約定残高表及商内別三表

第 5. 三井系各社及主要会社トノ取引状況

1. 三井系各社トノ取引状況
2. 主要会社トノ取引状況
 - 1) 取扱 10 億円以上ノ取扱順位
 - 2) 主要取引先別取扱高

第 6. 大手四商社業績比較表

第 7. 参考資料

1. 当社関係会社及海外投資会社ノ業況及ビ当社トノ関係
2. 運輸情報
3. 経済動向

『商品別考課状』は、三井物産の商取引が有価証券報告書のそれよりも網羅的かつ詳細に示されており、きわめて有用である⁸。同資料は、「第 1. 機構ノ移動状況」で資本金や従業員数、営業拠点数などの基本的な情報を時系列で示したあと、「第 2. 部商品別業績」で部および営業拠点ごとの売約高および売上高を「社内」・「社外」、あるいは「協力」・「社内」・「社外」（以下、括弧を省略）の項目に分けて掲載している。これらのうちで有価証券報告書の売上高と一致するのは、社外売上高である。1962 年 3 月期における三井物産の社外売上高は、輸出 672.0 億円、輸入 1076.4 億円、外国間 16.4 億円、国内 2113.8 億円で、合計 4025.9 億円であった（『商品別考課状』35 頁、以下、総売上高と呼ぶ）。

⁸ 『商品別考課状』のほかに三井文庫は、三井物産業務部『海外各店業務月報概要（1962 年 6 月分）』（以下、『海外各店業務月報概要』、D421/87（10））を所蔵している。この『海外各店業務月報概要』の受入日は、『商品別考課状』と同日であることから、セットで三井文庫に移管されたものと思われる。この資料は、各店ごとの活動を定量的なデータに基づいて説明しており、戦前の『考課状』と同様の役割を果たしていたものと推定できる。

表1 複数基準による三井系企業＝集団内企業

取扱高ランク記号	企業名	『三井系企業』の商品別考課状	(二木会・月曜会企業)	取扱高ランク記号	企業名	『三井系企業』の商品別考課状	(二木会・月曜会企業)
A	東洋レーヨン	○	○	H	三井農林	○	●
B	日本配合飼料	○		H	大日本セルロイド	○	
B	東京芝浦電気	○		H	三井建設	○	●
B	東洋高圧工業	○	○	H	北海道硫黄	○	
C	石川島播磨重工業	○		H	三池合成工業	○	
C	三井金属鉱業	○	○	I	三井鉱山	○	○
C	三井石油化学工業	○	○	I	石川島コーリング	○	
C	台糖	○		I	三井三池製作所	○	●
C	三井造船	○	○	I	石川島芝浦精機	○	
C	日本製鋼所	○	○	I	三機工業	○	○
D	日本製粉	○	●	I	東芝機械	○	
D	富士三機鋼管	○		I	三井精機工業	○	●
E	昭和電線電纜	○		I	三井不動産	○	○
E	三井化学工業	○	○	I	東洋棉花		●
E	電気化学工業	○		J	北海道炭鉱汽船	○	○
F	芝浦共同工業	○		J	ゼネラル物産		●
G	小野田セメント	○		J	太平洋炭礦	○	
G	三井木材工業	○		J	東食		●
G	藤倉電線	○		J	昭和飛行機工業	○	●
G	東洋曹達工業	○		J	三井船舶	○	●
G	東亜合成化学工業	○		J	三井生命	○	○
				合計企業数 39 22			

(出所) 三井物産『昭和37年商品別考課状』(以下、『商品別考課状』と省略) 142-149頁, 三井文庫所蔵: D421/87(4); 経済調査協会編(1967) 11頁より作成。

(備考) 1) 「取扱高ランク」は、後掲する表2の階層に基づく。2) 「二木会・月曜会企業」の項目のうち、○は二木会・月曜会メンバー企業、●は月曜会メンバー企業。3) 本稿では、経済調査協会編(1967)に掲載された1967年4月25日付(原典は『日本経済新聞』)を社長会グループとする。4) 「三井系各社トノ取引状況」で三池合成工業は三井化学工業に含めて掲出されているが、本表では分離した。

本稿が用いるデータの多くは、「第5. 三井系各社及主要会社トノ取引状況」に掲載されている。「1. 三井系各社トノ取引状況」では、三井物産と「三井系」企業36社(以下、括弧を略す)

の取引関係が商品別および「当社売買別」に掲示されている⁹。『商品別考課状』には凡例がないので、三井系企業の選定基準は不明である。しかし、三井系企業だけを取り出して集計していることから、三井物産にとって三井系企業との取引は、他とは異なる特別な位置にあったと考えるべきであろう。

この項のデータを用いる場合、いくつかの注意が必要である。1 つめの注意は、この項が示す三井物産の「総売上高」(4026.8 億円)と前述の総売上高が一致しないことである(同前、148 頁)。その不一致が何らかの意味を持つのか、それとも単なる誤植なのかは不明である。したがって本稿では、有価証券報告書の数値と一致する前掲の 4025.9 億円を当該期間の総売上高とする。他方で、『商品別考課状』には総仕入高に係わる情報が少なく、この項に記載された 3911.7

表 2 三井物産の取扱高別取引先数 (1962 年 3 月期)

取扱高階層および 取扱高ランク記号	『商品別考課状』の掲載企業				1社当たり平均			1961 年 9月期の 企業数
	取引先数 (α)	仕入高 (β)	売上高 (γ)	取扱高 ($\beta+\gamma$)	仕入高 (α/β)	売上高 (α/γ)	取扱高 ($\alpha(\beta+\gamma)$)	
A 150 億円 -	2 (0.4)	238.7 (10.6)	181.6 (8.3)	420.3 (9.5)	119.3	90.8	210.1	...
B 100億円-150億円	4 (0.8)	338.2 (15.1)	139.8 (6.4)	478.0 (10.8)	84.6	35.0	119.5	5 (2.0)
C 50億円-100億円	7 (1.3)	334.7 (14.9)	152.7 (7.0)	487.4 (11.0)	47.8	21.8	69.6	8 (3.1)
D 40億円-50億円	8 (1.5)	207.9 (9.3)	148.0 (6.8)	356.0 (8.0)	26.0	18.5	44.5	6 (2.3)
E 30億円-40億円	10 (1.9)	142.1 (6.3)	195.0 (8.9)	337.1 (7.6)	14.2	19.5	33.7	6 (2.3)
F 20億円-30億円	15 (2.9)	175.7 (7.8)	182.0 (8.3)	357.7 (8.1)	11.7	12.1	23.8	17 (6.6)
G 10億円-20億円	44 (8.4)	235.1 (10.5)	336.1 (15.4)	571.2 (12.9)	5.3	7.6	13.0	41 (16.0)
H 5億円-10億円	91 (17.3)	292.9 (13.1)	369.7 (16.9)	662.6 (15.0)	3.2	4.1	7.3	90 (35.2)
I 1億円-5億円	255 (48.5)	265.6 (11.8)	453.4 (20.7)	719.0 (16.2)	1.0	1.8	2.8	83 (32.4)
J - 1 億円	90 (17.1)	10.7 (0.5)	29.0 (1.3)	39.7 (0.9)	0.1	0.3	0.4	...
合 計	526 (100.0)	2,241.6 (100.0)	2,187.3 (100.0)	4,428.9 (100.0)	4.3	4.2	8.4	256 (100.0)
総仕入高・総売上高に対する比率	...	57.3	54.3	55.8				...

(出所) 『商品別考課状』154-290頁;黄(1995)6頁より作成。

(備考) 1)…は不明を示す。2)1961年9月期の企業数は、黄(1995)から得たものである。ただし、同稿が示す「100億円以上」のランクは、本表では「100億円-150億円」に、「3億円以上5億円以下」は「1億円-5億円」に表示した。

⁹ 本稿では、公正取引委員会の調査や、それらを用いた諸研究と用語を一致させるため、資料上の「当社ノ買」を仕入、「当社ノ売」を売上と表す。

億円が唯一の情報である。それゆえ、本稿ではこの項の数値を総仕入高として用いる。2 つめの注意は、後述する「2) 主要取引先別取扱高」で三井系企業を意味すると思われる記号「㊤」が付されている企業のいくつかは、この項の一覧から脱漏していることである。本稿では、これらを補って三井系企業を 39 社とした（表 1）。

「2. 主要会社トノ取引状況」は、三井物産との取扱高（売上＋仕入）が 10 億円以上の企業 89 社を整理した「1) 取扱 10 億円以上ノ取扱順位」と、前掲の三井系企業や取扱高 10 億円以下の官公庁・企業を含む 526 社が掲載されている「2) 主要取引先別取扱高」から構成されている。本稿の観察は、2) に掲げられた情報を悉皆的に整理したデータベースを用いる。2) には、「取引先名」の「商品名」、「商内別」、「部店名」、「取扱高」（仕入・販売）が五十音順に一覧化されている。526 社の仕入高は 2241.6 億円、売上高は 2187.3 億円である（表 2、以下、それぞれを仕入高合計、売上高合計と呼ぶ）。前述のように、当該期間の総仕入高は 3911.7 億円、総売上高は 4025.9 億円であったから、総仕入高ないし総売上高に占める仕入高合計ないし売上高合計の割合は、それぞれ 57.3%と 54.3%である。1) を対象にしたと推定される黄（1995）に比べれば、分析の範囲は広がるが、それでも依然として約 4 割相当の取引が企業名不明のまま残されることになる。

その理由の 1 つとして、『商品別考課状』の掲載企業が原則として日本企業に限定されることが挙げられる。すなわち、外国企業を取引の相手とすることが多い輸入に係わる仕入と輸出に係わる売上が『商品別考課状』では個別に把握できないことを意味する（黄 1995、6-8 頁）。試みに黄（1995）の方法に倣ってその比率を推算すると、526 社の仕入高合計 2241.6 億円に前掲の輸入 1076.4 億円を加えれば 3318.0 億円となり、総仕入高に対する比率は 84.8%になる。同様に売上高合計に輸出を加えた 2859.3 億円の総売上高に対する比率は 71.0%である。これらを加えても総仕入高ないし総売上高には及ばないが、残りはきわめて小口の取引か、種々のディーリングないしオペレーションの売上高計上であると思われるため¹⁰、これ以上の把握は難しい。このように、『商品別考課状』は有用な資料であるが、取引相手を特定できる商取引の範囲が限定されることをあらかじめ指摘しておきたい。

¹⁰ 総合商社の取引先は、半期の取引高が 1000 万円以下の企業で半数を占め、その数は 1 万～1 万 5000 社にも及ぶという（松村 1981、28 頁）。また、島田は「たしかに商社の取引先の数は多く、その数は 1 万にもなる」が、「金・貴金属のディーリング」や「原油のオペレーション」などの取引高が「売上高に計上されることによって、取引相手の特定できる比率は下がってきたのである」と指摘している（島田 1996、21 頁）。

(2) 1962年の三井物産

表3 総合商社4社の商品部門別売上高の動向（1962年3月期）

(単位:億円;%)						
商品部門	三井物産(α)	三菱商事(β)	丸紅飯田	伊藤忠商事	α/β	
金 属	1,096.4	1,078.5	530.1	483.0	1.02	
機 械	713.6	875.6	494.0	318.6	0.81	
食糧油肥	963.3	710.3	568.6	391.1	1.36	
織 維	415.7	483.9	1,575.9	1,736.3	0.86	
燃 料	134.8	424.7	127.2	212.7	0.32	
そ の 他	702.2	566.4	456.1	426.7	1.24	
合 計	4,025.9	4,139.5	3,751.9	3,568.4	0.97	

(出所)『商品別考課状』294-295頁より作成。

次に本稿が行う観察の前提となる三井物産の基本的な状況を1962年3月期前後のデータから確認したい。『商品別考課状』の「第6. 大手四商社業績比較表」は、三井物産、三菱商事、丸紅飯田および伊藤忠商事の主要業績を2期分の有価証券報告書(1961年9月期、1962年3月期)から抜き出して掲げている。また、「償却前利益ヨリ見タ業績」や「男子〔職員——引用者〕一人当り償却前利益」、「総資本利益率」などから4社の効率性や収益性を測定し、かつ商品部門別の売上高も掲げている(表3)。6つに分類された商品部門(金属・機械・食糧油肥・繊維・燃料・その他)は、当時の三井物産にあった13商品部の売上高をベースに集約したものである¹¹。既述のように、三井物産の総売上高は4025.9億円で、丸紅飯田と伊藤忠商事を上回り、三菱商事に匹敵する。繊維の専門商社としての特質を色濃く残す他の2社に比べれば、三井物産と三菱商事の商品構成は、共通点が多い。ただし、三菱商事の総売上高を1として三井物産のそれを指数化すると、金属1.02、機械0.81、食糧油肥1.36、繊維0.86、燃料0.32、その他1.24となる。すなわち、当時の三井物産は機械や燃料の取引で相対的な競争劣位にあり、逆に食糧油肥部門に強みがあった。

商品部門別の売上高伸び率と寄与率はどうか。ここでは有価証券報告書の数値に基づいて検証する。三井物産の有価証券報告書に記載される商品部門は、1963年9月期から金属・機械・化学品・食糧・繊維・その他の6つに再編されるので¹²、本稿でもその6分類に従って商品部門別の変化を観察する。2期間の平均売上高(1960年9月期-1962年3月期;1962年9月

¹¹ 金属：鉄鋼部・非鉄金属部、機械：機械部、食糧油肥：肥料部・穀物油脂部・砂糖部・食品部、繊維：繊維部、燃料：燃料部、その他：化学品部・木材部・セメント部・物資部。

¹² 金属：鉄鋼部・非鉄金属部、機械：機械部、化学品：化学品部・肥料部、食糧：穀物油脂部・砂糖部・食品部、繊維：繊維部、その他：燃料部・木材部・セメント部・物資部。

表 4 1960年代前半における三井物産の商品部門別売上高とその動向

(単位:億円;%)

商品部門	1960年9月－ 1962年3月	1962年9月－ 1964年3月	年平均 売上高 伸び率	寄与率
金 属	1,014.8	1,138.6	8.1	11.5
機 械	585.7	779.1	6.7	17.9
化 学 品	492.5	653.2	8.4	14.9
食 糧	717.8	1,015.9	10.2	27.6
織 維	374.6	531.5	10.0	14.5
そ の 他	388.2	536.1	9.9	13.7
合 計	3,573.6	4,654.4	8.8	100.0

(出所) 有価証券報告書各期より作成。

表 5 三井物産の営業人員 1人当たり売上高・実現損益 (1962年3月期)

(単位:億円,人,%)

商品部門	売上高 (社外, α)	実現利益 (総計, β)	期中平均 営業人員数(γ)	営業人員1人当たり	
				γ / α	γ / β
金属	1,096.4	18.0	514.1	2.133	0.035
鉄鋼	781.9	12.9	388.5	2.013	0.033
非鉄金属	314.5	5.1	125.6	2.504	0.040
機械	713.6	21.5	524.0	1.362	0.041
化学品	559.3	13.5	399.6	1.400	0.034
化学品	377.8	10.0	269.5	1.402	0.037
肥料	181.5	3.5	130.1	1.395	0.027
食糧	781.8	12.3	349.0	2.240	0.035
穀物油脂	394.1	5.7	174.0	2.265	0.033
砂糖	207.7	2.8	58.0	3.581	0.049
食品	179.9	3.9	117.0	1.538	0.033
繊維	415.7	7.5	276.4	1.504	0.027
その他	459.2	12.0	431.0	1.065	0.028
燃料	134.8	1.9	99.1	1.360	0.019
木材	122.1	5.1	129.8	0.941	0.040
セメント	31.5	0.8	23.3	1.354	0.033
物資	170.7	4.2	178.8	0.955	0.024
合計	4,025.9	84.7	2,494.1	1.614	0.034

(出所) 『商品別考課状』34-35頁;102-114頁より作成。

(備考) 1) 実現利益は有価証券報告書には表示されない協力および社内取引を含む売上高(総計)に対する数値。2) 期中平均人員のデータが全て揃っているのは「男子」の「営業人員」のみであるため、同数値を掲げた。なお、営業人員には海外で現地雇用した従業員は含まれない。

期－1964年3月期)の変化を示した表4によれば、期間中の伸び率が最も大きいのは食糧(10.2%)であり、繊維(10.0%)とその他(9.9%)がこれに続く。また、この期間における売上高の向上に最も寄与したのも食糧(27.6%)で、第2位は機械(17.9%)であった。

次に商取引の効率性と収益性を検証したい。『商品別考課状』には、「E.P.」と「R.P.」の2つの利益が掲げられている。EP(Estimated Profit)は、売約高に対する期待利益、RP(Realized Profit)は、売上高に対する実現利益である¹³。表5には、商品部門および商品部別の売上高・実現利益および期中平均営業人員数を掲げた。全社平均の営業人員1人当たり売上高(γ/α)は1.614億円で、これを上回る部門は、食糧(2.240億円)と金属(2.133億円)だけである。また、全社平均が0.034億円であった同実現利益(γ/β)では、機械(0.041億円)の収益性が最も高く、食糧(0.035億円)と金属(同)がこれに次いだ。穀物油脂部と砂糖部・食品部の商品群からなる食糧部門の貢献は、売上高だけでなく、効率性や収益性の面から見ても大であった。

高度経済成長期前半の三井物産は、買収や合併を通じて「取扱商品の重化学工業化」を推し進めた。しかし、本稿が観察の対象とする「昭和36～37〔1961-62〕年は…(略)…ほぼ直線的に上昇してきた重化学工業化率が、横ばいないし低下の傾向を示し始めた」時期であった(以下、日本経営史研究所編1978、247-249頁)。さらには、旧三井物産系企業の大合同(1959年2月)に際して中核となった第一物産は、「農畜産物のような第一次農業生産物、例えば穀物油脂原料、砂糖、羊毛、ゴムなど、買い集め型の国際的な相場商品を最も得意としていた」戦前の旧三井物産をモデルとして成長したと言われている(同前、245-246頁)。かかる状況を踏まえて当該期間における三井物産の取引先を商品部門別に把握する場合、企業成長の点で寄与が大きい食糧部門を中心に観察することが合理的であろう¹⁴。以上の前提を踏まえたくて次章では、集団内外の取引状況を確認し、続いて商品部門別の検証を行うことにする。

3. 三井物産の商取引構造

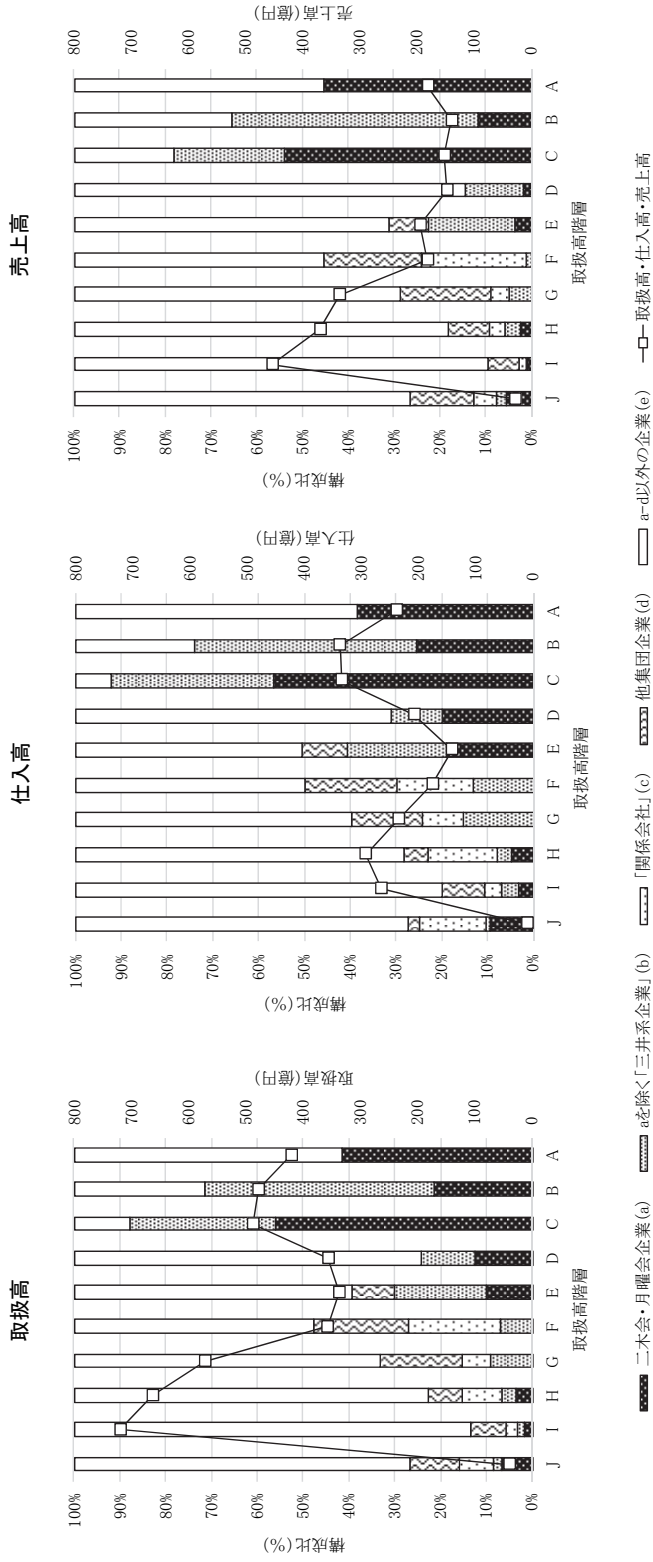
(1) 取扱高階層と取引先属性

前掲の表2は、1962年3月期における三井物産の取引先数と仕入高・売上高を取扱高別に階層化して集計したものである。作成に当たっては、黄(1995)と比較するために原則として同

¹³ 浜野氏および吉崎氏のご教示による。詳細は、吉崎氏のホームページ「かんべえの不規則発言」(<http://tameike.net/comments.htm>)を参照されたい。

¹⁴ 1962年9月期－1964年3月期の売上高と1964年9月－1966年3月期のそれを商品部門別に比較した場合、金属の伸び率が10.8%で最も高くなり、寄与率でも金属の48.3%が最大となる。1965年6月に鉄鋼の専門商社である木下産商を吸収した結果である。すなわち、本稿が観察の対象とする1962年の三井物産は、取引構造の重化学工業化が完成する直前の姿だと言することができる。なお、木下産商の吸収経緯と意義は、田中彰(2012)が詳述しているので参照されたい。

図1 取扱高階層別・取引先属性別の取扱高・仕入高・売上高



(出所)『商品別考課状』より作成.

稿の第2表が設定する階層に準じた。また、本表には同稿が示した1961年9月期の取引先数も併せて掲げている。

本表からは、4つが看取できる。第1に、1961年9月期と1962年3月期の取引先数分布は、A(150億円-)からH(5億円-10億円)の間ではおおむね一致するものの、I(1億円-5億円)とJ(-1億円)では大きな乖離が生じた。具体的には、1961年9月期におけるIの取引先数が83社であるのに対して1962年3月期は255社であり、ゼロであったJは、90社であった。黄(1995)の「3億円以上5億円以下」という階層を本稿では、「1億円-5億円」と「-1億円」に拡張したためである(表2、備考2)。上述の乖離は、黄(1995)が分析の対象としなかった取扱高3億円以下の企業を新たに加えた結果である。

第2に、各階層に仕入高・売上高をそれぞれ紐付けて可視化すると、分布の明確な二峰性が確認できる。すなわち、Cを頂点とする1つ目のピークは、二木会・月曜会のメンバー企業(a)ないし前掲の三井系企業(b)からなるごく少数の大口取引先(以下、a・bを集団内企業と呼ぶ)からの仕入によって押し上げられたものである(以下、図1)。他方で、Iを頂点とする2つ目のピークは、いずれの集団にも属さない多数の企業(e、以下、集団外企業と呼ぶ)に対する売上によって構成されている。前掲の表2と図1は、総合商社、わけても旧財閥系のそれを「企業集団の流通窓口」(梅津1971b、60頁)と捉える通説の正しさを改めて証したものとも言える。

第3に、G-I階層の中心を形成する集団外企業との取引は、従来の研究が想定してきた売上面での寄与だけでなく、仕入面でも重要な位置にある。すなわち、A-C階層に属する集団内企業からの仕入高が650.5億円(A:92.0億円、B:250.2億円、C:308.3億円)であるのに対して、G-I階層にある集団外企業からの仕入高は565.3億円(G:142.0億円、H:210.6億円、I:212.7億円)であった。後者からの仕入高は、前者に比べれば約100億円ほど小さいが、それでも前者に遜色のない、看過できない大きさに達していることがわかる。さらに重要なことは、集団外企業からの仕入が、八幡製鉄(A:仕入146.7億円/売上99.2億円、以下同じ)や富士製鉄(B:88.0億円/48.2億円)、日本鋁業(C:26.4億円/33.4億円)など、三井物産との取引が数十億円にも上る一部の大口取引先だけに偏倚しているのではなく、1社当たりの取引が数億円程度の「束」として成り立っていることである。この点は次節で改めて観察したい。

第4に、三井系以外の企業集団メンバー企業(以下、他集団企業と呼ぶ)との取引は、仕入高合計の5.59%、売上高合計の8.75%を占めるのみで(後掲、表7)、そのプレゼンスは決して大きくない。経済調査協会編(1967)に記載された社長会メンバーの情報に基づいて整理した表6によれば、神戸製鋼所(F:19.7億円/9.5億円)や大日本紡績(F:12.4億円/7.8億円)、帝国人造絹糸(G:2.5億円/15.1億円)をメンバーとする三和銀行グループ12社や、住友金

表 6 三井物産の他集団企業との取引（1962 年 3 月期）

(単位: 億円, %)

取扱高階層	三 菱	住 友	富士銀行	第一銀行	三和銀行
D - F	—	14.3	—	3.2	32.2
G - J	4.5	19.5	15.8	11.4	25.3
仕入高計(α)	4.5	33.8	15.8	14.6	57.5
D - F	—	17.1	—	21.6	17.3
G - J	17.1	24.2	34.7	23.6	40.0
売上高計(β)	17.1	41.3	34.7	45.1	57.3
A + B (γ)	21.6	75.1	50.5	59.7	114.8
企業数(δ)	10	7	13	7	12
γ / δ	2.2	10.7	3.9	8.5	9.6

(出所) 『商品別考課状』154-290頁; 経済調査協会編(1967) 11頁より作成。

(備考) 1) —はゼロを示す。2) 日立製作所は、富士銀行グループと三和銀行グループの双方に計上した。

属工業 (E : 14.3 億円 / 17.1 億円)、住友電気工業 (G : 5.8 億円 / 8.7 億円)、住友金属鉱山 (G : 5.7 億円 / 7.1 億円) を抱える住友グループ 7 社との取引は相当額に上るものの、最大の企業集団である三菱グループとの取引は、10 社 21.6 億円にすぎない。これまでの研究は、他集団企業との取引をしばしば重視してきたが (島田 1990、147 頁)、少なくとも当該期間の三井物産を定量的な視座から観察する場合には、これを過大に評価すべきではないと本稿は考えている。

(2) 商品部門

次に同じデータを商品部門別に集計した表 7 を観察する。表 2 では 10 に分類した取扱高階層を本表では 3 つに集約している。各取引先属性の取扱高階層別仕入高・売上高のうち、仕入高合計・売上高合計に対する比率が 5% を越える商品部門には濃い網を、3% を越えるそれには薄い網を掛けた。さらに、取引先属性ごとの仕入高・売上高が 5% を越える商品部門は太字とした。前節で確認したように、本稿が特に注目するのは、集団内企業 (a+b) と「a-d 以外の企業」= 集団外企業からの仕入である。

三井物産は、集団内の一部大口取引先から多額の商品を仕入れている。特にその傾向が顕著な商品部門は、三井系企業の東京芝浦電気 (B : 88.8 億円 / 23.1 億円) や石川島播磨重工業 (C : 61.1 億円 / 27.7 億円)、二木会・月曜会企業の三井造船 (C : 43.0 億円 / 22.4 億円) や日本製鋼所 (C : 37.8 億円 / 16.8 億円) などからなる機械部門である。そのほか、二木会・月曜会企業である東洋高压工業 (B : 86.2 億円 / 16.6 億円)、三井石油化学工業 (C : 49.5 億円 / 23.5 億円) や三井化学工業 (E : 27.1 億円 / 7.2 億円) が上位を占める化学品部門も仕入の基盤は集団内企

表7 三井物産の商品部門別・取引先属性別仕入高・売上高の割合

		仕入					売上					企業数			
		金属	機械	化学品	食糧	繊維	その他	合計	金属	機械	化学品		食糧	繊維	その他
(単位:%、社)															
二木会・月曜会企業(a)															
A-C	2.20	3.47	6.35	—	3.82	0.07	16.41	2.31	1.15	4.09	0.01	0.33	0.43	8.31	6
D-F	—	—	1.16	1.85	0.00	0.05	3.06	0.01	0.12	0.24	0.08	—	0.00	0.45	2
G-J	0.23	0.34	0.00	0.19	0.03	0.26	1.05	0.44	0.14	0.00	0.04	0.02	0.03	0.67	14
計	2.43	3.81	8.01	2.04	3.85	0.38	20.51	2.75	1.40	4.34	0.13	0.34	0.47	9.43	22
aを除く三井系企業(b)															
A-C	—	6.88	0.00	5.92	—	0.01	12.61	0.97	1.30	0.01	2.76	—	0.07	5.10	4
D-F	1.17	1.03	0.94	—	—	0.28	3.41	2.35	0.15	0.02	—	—	0.12	2.63	4
G-J	0.18	0.45	1.10	—	0.01	0.72	2.45	0.33	0.52	0.29	—	0.02	0.23	1.39	11
計	1.35	8.15	2.04	5.92	0.01	1.01	18.48	3.65	1.97	0.32	2.76	0.02	0.41	9.13	19
集団内企業(a+b)															
A-C	2.20	10.15	6.85	5.92	3.82	0.08	29.02	3.28	2.45	4.09	2.76	0.33	0.50	13.41	10
D-F	1.17	1.03	2.10	1.85	0.00	0.32	6.47	2.36	0.26	0.27	0.08	0.00	0.12	3.09	6
G-J	0.40	0.78	1.10	0.19	0.04	0.98	3.49	0.77	0.66	0.30	0.04	0.04	0.26	2.06	25
計	3.78	11.96	10.04	7.96	3.86	1.38	38.98	6.41	3.37	4.66	2.89	0.36	0.88	18.56	41
関係会社(c)															
A-C	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
D-F	—	0.12	0.65	—	—	0.53	1.30	—	1.10	0.30	—	—	—	0.51	1.91
G-J	0.67	1.15	0.43	0.35	0.07	0.78	3.45	0.50	0.16	0.39	0.02	0.01	0.49	1.58	24
計	0.67	1.27	1.09	0.35	0.07	1.31	4.75	0.50	1.26	0.69	0.02	0.01	1.00	3.49	27
他集団企業(d)															
A-C	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
D-F	1.63	0.00	—	—	0.55	0.02	2.22	1.26	0.31	0.03	—	0.32	0.65	2.56	4
G-J	1.39	0.38	0.43	0.04	0.34	0.79	3.37	3.04	1.30	1.19	0.05	0.17	0.43	6.19	44
計	3.02	0.38	0.43	0.04	0.90	0.82	5.59	4.30	1.61	1.22	0.05	0.49	1.08	8.75	48
a-d以外の企業(e)															
A-C	11.59	—	0.05	—	—	0.00	11.65	5.67	1.35	0.00	—	—	1.24	8.26	3
D-F	2.52	0.09	1.63	4.93	3.37	0.92	13.46	2.56	5.61	0.77	3.25	2.54	1.72	16.45	20
G-J	6.57	3.46	4.17	5.02	2.12	4.21	25.56	14.01	7.38	6.87	9.50	3.74	2.98	44.49	387
計	20.69	3.55	5.85	9.95	5.49	5.14	50.67	22.24	14.34	7.65	12.75	6.28	5.94	69.20	410

(出所)『商品別考課状況』54-290頁より作成。

(備考) 1) 数値は、『商品別考課状況』に取引先が記載された仕入高の合計2,214.6億円と、同売上高2,187.3億円に対する割合を示す。2) —はゼロ、0.00は100万円未満を示す。

表 8 食糧部門の商品分類別・取引先別仕入高・売上高(1962年3月期)

(単位:億円)

分類コード	2613	2631	2651	2652	2653	6923	6941	6952	6995	7231	7251	7324	7415	7416	7516	8732	合計	
商品分類 (3億円以上)	植物 性油 かす類	配合 飼料*	陸産動 物油脂	水産動 物油脂	植物 油脂	小麦	大豆	小麦粉	砂糖	茶	めん類	はっ酵 乳及び 乳酸菌 飲料	かん詰 魚介類	冷凍 魚介類	うま味 調味料	滋養 強壮薬	その他	
【仕入】																		
B 日本配合飼料	-	75.19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	75.19
C 台糖	-	-	-	-	-	-	-	-	57.57	-	-	-	-	-	-	-	-	57.57
D 日本鯡鱈缶詰販売	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	47.58	-	-	-	-	47.58
D 日本製粉	-	-	-	-	-	-	-	40.88	-	-	-	-	-	-	-	-	0.55	41.44
E 芝浦精糖	-	-	-	-	-	-	-	-	26.35	-	-	-	-	-	-	-	-	26.35
E 九州製糖	-	-	-	-	-	-	-	-	24.77	-	-	-	-	-	-	-	-	24.77
G 大洋漁業	-	2.95	-	3.70	-	-	-	-	-	-	-	-	2.77	-	-	-	0.11	9.53
H 東京鯡缶詰販売	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8.80	-	-	-	-	8.80
H 北部製糖	-	-	-	-	-	-	-	-	8.24	-	-	-	-	-	-	-	-	8.24
G 日新製糖	-	-	-	-	-	-	-	-	7.93	-	-	-	-	-	-	-	-	7.93
H 東洋水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.04	-	-	4.34	3.27	-	-	-	7.66
G 吉原製油	3.34	-	-	-	1.62	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.37	7.32
G 旭成工業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6.38	-	-	6.38
D 第一通商	-	0.74	-	-	-	-	5.41	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00
H 日魯漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3.93	1.96	-	-	-	0.09
H 東海精糖	-	-	-	-	-	-	-	-	5.71	-	-	-	-	-	-	-	-	5.71
D 東邦物産	0.03	2.57	-	-	-	-	2.99	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.07
H 東海糖業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5.36	-	5.36
H 大進製糖	-	-	-	-	-	-	-	-	4.95	-	-	-	-	-	-	-	-	4.95
H 三井農林	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3.91	-	-	-	0.12	-	-	-	4.03
H 味の素	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3.69	-	-	3.69
I 日本蜜柑缶詰販売	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3.45	3.45
I 前田産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3.12	-	-	-	-	-	3.12
I 極洋捕鯨	-	-	0.07	1.91	-	-	-	-	-	-	-	-	0.66	-	-	-	-	2.64
H 日華油脂	2.15	-	-	-	0.10	-	0.25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.51
I 日水産	-	-	-	2.33	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.33
I 琉球農協	-	-	-	-	-	-	-	-	2.29	-	-	-	-	-	-	-	-	2.29
I 永安食品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.26	-	-	-	-	-	-	2.26
I 豊年製油	2.02	-	-	-	0.20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.22
I 三倉産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.93	1.93
I 日本魚介缶詰販売	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.80	-	-	-	-	1.80
I 東京製糖	-	-	-	-	-	-	-	-	1.70	-	-	-	-	-	-	-	-	1.70
I 日清製油	1.66	-	-	-	0.03	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.69
I 日本茶業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.48	-	-	-	-	-	-	-	1.48
I ニッポン食糧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.42	-	-	-	-	-	-	1.42
I 輸出茶受託販売	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.32	-	-	-	-	-	-	-	1.32
H 新安藤製油	-	-	-	-	1.20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.20
I 日本蟹缶詰販売	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.18	-	-	-	-	1.18
I 岩手缶詰	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.50	-	-	-	0.34	0.84
I 旭電化工業	-	-	0.78	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.78
I 鐘淵化学	-	-	0.26	-	-	-	-	-	0.26	-	-	-	-	-	-	-	-	0.52
I 旭油脂	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.51
H 久保商事	-	-	-	-	-	-	-	-	0.51	-	-	-	-	-	-	-	-	0.51
I 朝日麦	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.45	0.45
J 東サ商	-	-	-	-	-	-	-	-	0.04	0.26	-	-	-	-	-	-	-	0.30
H ラサ商	-	-	-	-	-	0.24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.24
J 伊藤萬屋	-	-	-	-	-	-	-	-	0.24	-	-	-	-	-	-	-	-	0.24
H 平野	-	-	-	-	-	-	-	-	0.19	-	-	-	-	-	-	-	-	0.19
J 全国畜産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.13
G 館野栄吉商店	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.13
J 太平洋水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.12	-	-	-	0.12
G 木村徳兵衛商店	-	0.07	-	-	-	-	-	0.01	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.03
I 日本麦酒	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.11
I 日本本糧	-	0.10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.10
I 松本砂糖	-	-	-	-	-	-	-	-	0.09	-	-	-	-	-	-	-	-	0.09
G 三菱商事	-	-	-	-	-	-	-	-	0.08	-	-	-	-	-	-	-	-	0.08
I 室町産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.07	-	-	-	-	0.07
J 日本油脂	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.06	0.06
I 東洋棉花	-	-	-	-	-	-	-	-	0.05	-	-	-	-	-	-	-	-	0.05
I 日綿実	-	-	-	-	-	-	-	-	0.05	-	-	-	-	-	-	-	-	0.05
I 村上商店	-	-	-	-	-	-	-	-	0.05	-	-	-	-	-	-	-	-	0.05

分類コード	2613	2631	2651	2652	2653	6923	6941	6952	6995	7231	7251	7324	7415	7416	7516	8732	合計	
商品分類 (3億円以上)	植物性油 かつ類	配合飼料*	陸産動物油脂	水産動物油脂	植物油	小麦	大豆	小麦粉	砂糖	茶	めん類	はっ酵乳及び乳酸菌飲料	かん詰魚介類	冷凍魚介類	うま味調味料	滋養強壮薬	その他	
I 西川商店	-	-	-	-	-	-	-	-	0.04	-	-	-	-	-	-	-	0.04	
H 福谷商店	-	-	-	-	-	-	-	-	0.03	-	-	-	-	-	-	-	0.03	
H 馬場商店	-	-	-	-	-	-	-	-	0.02	-	-	-	-	-	-	-	0.02	
I 中村商店	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	-	-	-	-	-	-	-	0.00	
仕入合計(A)	9.20	81.62	1.11	7.94	3.15	0.24	8.66	40.89	141.16	6.97	3.73	3.12	71.63	5.48	10.07	5.36	10.36	
仕入元数	5	6	3	3	5	1	3	2	23	4	3	1	10	4	2	1	16	
【売上】																		
B 日本配合飼料	-	51.59	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51.59
D 食糧	-	1.40	-	-	-	-	37.89	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.86
G 木村徳兵衛商店	-	15.63	-	-	-	-	-	0.50	-	-	-	-	0.15	-	-	-	-	0.26
G 赤沢商店	-	-	-	-	-	-	-	-	12.00	-	-	-	-	-	-	-	-	12.00
G 館野栄吉商店	-	10.71	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.01
E 九州製糖	-	-	-	-	-	-	-	-	10.80	-	-	-	-	-	-	-	-	10.80
D 東邦物産	-	6.06	-	-	-	-	4.34	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.06
H 平野屋	-	-	-	-	-	-	-	-	9.19	-	-	-	-	-	-	-	-	9.19
H 久保商事	-	-	-	-	-	-	-	-	8.95	-	-	-	-	-	-	-	-	8.95
C 台筒商店	-	-	-	-	-	-	-	-	8.66	-	-	-	-	-	-	-	-	0.02
H 井谷商店	-	-	-	-	-	-	-	-	8.66	-	-	-	-	-	-	-	-	8.66
H 福谷商店	-	-	-	-	-	-	-	-	8.15	-	-	-	-	-	-	-	-	8.15
H 馬場商店	-	-	-	-	-	-	-	-	7.49	-	-	-	-	-	-	-	-	7.49
H ラサ商事	-	7.39	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7.39
H 塩山商店	-	-	-	-	-	-	-	-	5.88	-	-	-	-	-	-	-	-	5.88
E 芝浦精糖	-	-	-	-	-	-	-	-	5.43	-	-	-	-	-	-	-	-	0.06
H モロッコ茶社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5.43	-	-	-	-	-	-	-	5.43
H 日配商店	-	5.31	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5.31
I 西川商店	-	-	-	-	-	-	-	-	4.63	-	-	-	-	-	-	-	-	4.63
I 大島商店	-	-	-	-	-	-	-	-	4.62	-	-	-	-	-	-	-	-	4.62
I 広島砂糖糖	-	-	-	-	-	-	-	-	4.48	-	-	-	-	-	-	-	-	4.48
I 足立商店	-	-	-	-	-	-	-	-	4.07	-	-	-	-	-	-	-	-	4.07
I 中島砂糖糖	-	-	-	-	-	-	-	-	3.89	-	-	-	-	-	-	-	-	3.89
I 金正商事	-	-	-	-	-	-	-	-	3.80	-	-	-	-	-	-	-	-	3.80
H 日華新製糖	-	-	-	-	3.76	-	0.03	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3.79
G 日和商店	-	-	-	-	-	-	-	-	3.78	-	-	-	-	-	-	-	-	3.78
I 和田商店	-	-	-	-	-	-	-	-	3.69	-	-	-	-	-	-	-	-	3.69
I 横尾商店	-	-	-	-	-	-	-	-	3.68	-	-	-	-	-	-	-	-	3.68
I 日本穀糖	-	3.60	-	-	0.08	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3.68
I 松本砂糖糖	-	-	-	-	-	-	-	-	3.57	-	-	-	-	-	-	-	-	3.57
I 岡二商店	-	-	-	-	-	-	-	-	3.31	-	-	-	-	-	-	-	-	3.31
I 旭油脂	-	-	-	-	-	-	2.56	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.54
I 朝日麦酒	-	-	-	-	-	-	-	-	0.44	-	-	-	-	-	-	-	-	2.41
G 吉原製油	0.51	-	-	-	2.31	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.82
I 室町産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.57	-	-	1.19	-	-	-	-	2.76
I 鈴井商店	-	-	-	-	-	-	-	-	2.61	-	-	-	-	-	-	-	-	2.61
I 中山商店	-	-	-	-	-	-	-	-	2.28	-	-	-	-	0.23	-	-	-	2.51
I 草本商店	-	-	-	-	-	-	-	-	2.46	-	-	-	-	-	-	-	-	2.46
I 中村商店	-	-	-	-	-	-	-	-	2.34	-	-	-	-	-	-	-	-	2.34
I 雪印乳業	-	-	-	-	-	-	-	-	1.91	-	-	-	-	-	-	-	-	0.43
I 日清製油	-	-	-	-	0.01	-	1.92	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.30
I 村上商店	-	-	-	-	-	-	-	-	2.22	-	-	-	-	-	-	-	-	2.22
D 第一通商	-	0.66	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.04
H 味の素	-	-	-	-	-	-	1.45	0.63	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.10
I 藤清商店	-	-	-	-	-	-	-	-	2.05	-	-	-	-	-	-	-	-	2.07
D 日安製粉	-	-	-	-	-	1.85	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.05
H 新安製油	-	-	-	-	1.82	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.85
H 東海精糖	-	-	-	-	-	-	-	-	1.76	-	-	-	-	-	-	-	-	1.82
I 日本精麦	-	-	-	-	-	-	-	-	0.37	-	-	-	-	-	-	-	-	1.76
I 日成工業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.37
G 旭化成工業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.71	-	-	1.73
H 鐘淵化学	-	-	1.58	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.71
I 三倉産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.58
H 花王石鹼	-	-	0.81	0.47	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.44
I 輸出茶託販	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.17	-	-	-	-	-	-	-	1.27
G 旭電化工業	-	-	1.15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.17
H 大進製糖	-	-	-	-	-	-	-	-	1.06	-	-	-	-	-	-	-	-	1.15
G 大漁業	-	0.28	0.51	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.06
I 日本茶業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.79	-	-	-	-	-	-	-	0.79
I 東京製糖	-	-	-	-	-	-	-	-	0.76	-	-	-	-	-	-	-	-	0.79
H 三井農林	-	-	-	-	-	-	-	-	0.23	0.40	0.00	-	-	-	-	-	-	0.76

分類コード	2613	2631	2651	2652	2653	6923	6941	6952	6995	7231	7251	7324	7415	7416	7516	8732	合計	
商品分類 (3億円以上)	植物 性油 かす類	配合 飼料*	陸産動 物油脂	水産動 物油脂	植物 油脂	小麦	大豆	小麦粉	砂糖	茶	めん類	はっ酵 乳及び 乳酸菌 飲料	かん詰 魚介類	冷凍 魚介類	うま味 調味料	滋養 強壮薬	その他	
J 明治	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.47	—	—	0.07	—	—	—	0.06	0.59
I 豊年製油	—	—	—	—	0.33	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.33
H 日魯漁業	—	—	—	—	—	—	—	0.18	—	—	—	—	—	—	0.01	0.02	0.06	0.27
H 東海糖業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.27
J 太平洋水産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.26	—	—	—	0.26
J 伊藤	—	—	—	—	—	—	—	—	0.25	—	—	—	—	—	—	—	—	0.25
J 寿屋	—	—	—	—	—	—	—	—	0.24	—	—	—	—	—	—	—	—	0.24
J 東屋	—	—	—	—	—	—	—	—	0.16	—	—	—	—	—	—	—	—	0.16
I 岩手缶詰	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.21
B 東洋高压工業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.20
I 日本専売公社	—	—	—	—	—	—	—	—	0.18	—	—	—	—	—	—	—	—	0.18
I 日本曹達	—	—	0.17	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.17
H 東洋水産	—	—	—	—	0.02	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.15
G 三井木材工業	—	—	—	—	0.08	—	—	0.02	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.09
I 極洋捕鯨	—	—	0.05	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.02	—	—	—	0.07
I 永安食品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.06	—	—	—	—	—	—	0.06
I 東洋棉花	—	—	—	—	—	—	—	—	0.05	—	—	—	—	—	—	—	—	0.05
I 日綿実業	—	—	—	—	—	—	—	—	0.05	—	—	—	—	—	—	—	—	0.05
I 前田産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.05	—	—	—	—	—	0.05
I ニッポン食糧	—	—	—	—	—	—	—	0.04	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.04
F 鐘淵紡績	—	—	—	—	—	—	—	—	0.03	—	—	—	—	—	—	—	—	0.03
E 大同鋼板	—	—	—	—	0.01	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.01
売上合計(B)	0.51	102.64	4.37	0.47	8.41	39.74	11.71	1.37	150.16	9.84	0.06	0.05	1.41	0.26	1.97	0.02	10.76	343.73
販売先数	1	10	6	1	9	2	6	5	41	6	2	1	3	1	4	1	21	82
A - B	8.69	-21.01	-3.26	7.48	-5.26	-39.49	-3.05	39.52	-9.00	-2.87	3.66	3.08	70.22	5.22	8.11	5.34	-0.41	66.95

(出所)『商品別考課状』154-290頁より作成。

(備考) 1) 商品分類は、日本標準商品分類 (JSCC ; 1990年6月改定) の細分類に基づいた。 2) 配合飼料には原料を含む。 3) -はゼロ、0.00は100万円未満を示す。

業にある。わけても東洋レーヨンおよび三井石油化学工業との関係は密接で、三井物産は三井石油化学工業が生産したテレフタル酸などを東洋レーヨンに販売し、東洋レーヨンからは多額の合成繊維を仕入れたという (平井 2018、40-41 頁)。さらには、三井系企業である日本配合飼料 (B : 75.2 億円 / 52.0 億円) と台糖 (C : 57.6 億円 / 8.8 億円)、二木会・月曜会企業の日本製粉 (D : 41.4 億円 / 2.8 億円) が重要な地位を占める食糧部門の仕入も集団内の企業に強く依存している。この点も後で纏めて言及したい。

集団外企業との取引に目を転じれば、金属部門の A-C 階層が突出した比率を占めていることがわかる。既述した八幡製鉄や富士製鉄などからの仕入である。表 7 で注目すべきもう 1 つの重要な点は、仕入高合計の 25.56% を G-I 階層 (表 7 では J 階層も含む) が占めることである。わけても当該期間の成長基盤である食糧部門では、金属部門とともに同階層の比重 (5.02%) が大きい。では、なぜ G-I 階層に取引が集中するのだろうか。この間に答えるために食糧部門の取引先を一覧化した表 8 を観察し、仮説を示したい。

その名が示すように、『商品別考課状』には取引した商品が取引先ごとに列挙されている。ただし、商品名や分類の水準は統一されていない (平井 2018、41 頁)。「旭味」や「ミルトン」のように個々の商品名が記載されているケースもあれば、「配合飼料・原料」のように製品と原料が一括して記載されている場合もある。そこで表 8 では、これらの商品を日本標準商品分類

(JSCC ; 1990 年 6 月改定) の細分類に拠って振り分け、仕入高・売上高のいずれかが 3 億円以上の商品を掲げた。

配合飼料(穀物油脂部商品)の売上高は、食糧部門の売上高合計 343.73 億円の約 30% (102.64 億円) を占める。三井物産は、総代理店を務める三井系企業の日本配合飼料に 59.51 億円の飼料原料を販売し、75.19 億円の配合飼料を仕入れた¹⁵。1962 年 3 月期に日本配合飼料が販売した飼料は 72.08 億円であったから、三井物産は同社がこの期に販売した以上の飼料を取り扱ったことになる。このようにして配合飼料を仕入れた三井物産は、集団外にある元売捌の木村徳兵衛商店や館野栄吉商店に製品を卸した(以下、飼料の研究社編 1964、165 頁 ; 169-170 頁)。かつての子会社で、資本関係だけでなく人的交流も活発な日本配合飼料との相互取引を基盤とする配合飼料は、集団内で仕入れて集団外に販売する取引の典型であった。

ただし、全ての集団内企業が三井物産を介して製品の全量を販売していたわけではない。日本製粉は、その例である。三井物産は、この期に 40.88 億円の小麦粉と 0.55 億円のふすま(いずれも穀物油脂部商品)を同社から仕入れている。仕入高合計の約 10%を占める小麦粉は、食糧部門にとって戦略的な商品の 1 つである。しかし、日本製粉がこの期に販売した小麦粉は 134.58 億円、ふすまは 25.74 億円であるから、三井物産が担った取引は、同社が生産した製品のごく一部にすぎない¹⁶。日本製粉は、各工場を単位とする特約店の販売網を通して製品を販売する一方、商社が係わった取引は、二次加工企業向けの大口取引と東南アジア市場向けの輸出を主としたためである(日本製粉社史委員会編 1968、582 頁 ; 620-621 頁)。

売上高合計が 150.16 億円に達する砂糖(砂糖部商品)は、食糧部門にとって最大の商品である。最も重要な取引先は、全国生産量の約 10%のシェアを持つ三井系企業の台糖である(台糖 90 年通史編纂委員会編 1992、129 頁)。三井物産は、台糖の代理店として同社から 57.57 億円の砂糖を仕入れ、傘下の特約店などに販売している。ただし、台糖からの仕入高は、この期における台糖の販売高の約 6 割強にとどまる¹⁷。台糖は、同じ三井系企業の東食も代理店に指定していたためである。

三井物産の側も複数の仕入元を確保している。特に目立つのは、三井物産が 26.35 億円の砂糖を仕入れた芝浦精糖と同 24.77 億円の九州製糖である。周知のように、三井物産は台糖、芝浦精糖、九州製糖および横浜精糖の主要株主であり、原料糖の輸入や製品の国内販売で深い関係にあった(『朝日新聞』1966 年 8 月 26 日付)。わけても芝浦精糖および横浜精糖との関係は

¹⁵ 以下、日本配合飼料「有価証券報告書」(1962 年 3 月)。三井物産は、同社の発行済株式総数の 9.66%を所有する筆頭株主でもある。

¹⁶ 日本製粉「有価証券報告書」(1962 年 3 月) 11 頁。

¹⁷ 1962 年 3 月期における台糖の販売高は、精製糖 79.73 億円、甜菜糖 11.29 億円の合計 91.03 億円である(台糖「有価証券報告書」1962 年 3 月、160 頁)。

強く、1970年には三井物産が合併を主導して三井製糖を設立した¹⁸。こうした資本関係に基づく支配は、三井物産が取引を拡大していくうえで重要な要素になったものと思われる。

最後に G-I 階層にある集団外企業の動向を検討したい。以下は、『朝日新聞』（1976年12月25日付）に掲載された「わが社の経営戦略」という記事である。「商社系列には入らず」という見出しで日新製糖が紹介されている。本稿が対象とする期間から約15年を経た後の記事だが、本稿の議論に参考となるので、敢えて掲出した。

不況カルテルを結ぶほど業績悪化に悩む砂糖業界の大手七社の中で、ただ一社だけ黒字を続ける会社の本社〔日新製糖〕…(略)…業績好調の一番の要因は、他社と比べ、安い原糖を仕入れていることだろう。そのために、仲介役の商社を一社に限らず、より安く売る商社から仕入れる。時には、安く原糖を売る国を自ら探し、商社に指示して買ってもらう…(略)…他社はいろんな理由から財務体質が悪化し始めたとき、商社の系列化に入り、カネの面倒をみてもらう代わりに、高い原糖を買わされるハメになり、悪循環が起こったというのだ（『朝日新聞』1976年12月25日付、下線は引用者）。

ポイントは、商社への依存と原料調達コストの関係である。日新製糖によれば、商社に依存した場合、経営危機に際して金融面での恩恵を受けうるものの¹⁹、代わりに高価な原料糖の買入れを余儀なくされ、財務状況が構造的に悪化するのだという。原料糖の割高な売渡価格は、商社が提供する救済機能の対価である。このようなコストの負担を嫌う企業は、取引相手を固定せず、複数商社との取引を通して原料コストの引き下げ——ないしは販売価格の引き上げ——を試みるであろう。取引商社を分散すれば、結果として1社当たりの取引高は小さくなる。G-I 階層に集団外企業が集中する理由は、集団内企業に比してかかる選択が容易な（ないしは好む）企業が多いためではないだろうか。本稿では、このような見解を示して暫定的な結論としたい。

¹⁸ 1965年10月に芝浦精糖と横浜精糖は、スプーン印にブランドを統一する業務提携を行った（台糖90年通史編纂委員会編1992、349頁）。次いで1970年には、両社と大阪製糖が合併して社名を三井製糖とした（『朝日新聞』1970年10月1日付）。合併に至るまでの背景を『朝日新聞』は、「自由化にそなえた各社の設備拡大競争の結果、遊休設備をかかえたうえ、世界的な砂糖相場の下落とぶつかったため…(略)…各社とも三十九〔1964〕年以降相次いで赤字に転落し、商社などの救助で食いつないできた。こんどの三社合併も、負担に耐えかねた三井物産の音頭とりで実現した」と報じている（『朝日新聞』1970年4月28日付）。さらに2005年には、新三井製糖（2001年に三井製糖と新名糖が合併して社名変更）と台糖およびケイ・エス（1989年に九州製糖から社名変更）が合併して現在の三井製糖が設立された。なお、本稿が利用した『商品別考課状』には、横浜精糖と大阪製糖との取引は掲載されていない。

¹⁹ その具体的な一例として、三井物産の東海精糖に対する受取手形期限の延期措置がある（『朝日新聞』1977年4月12日付）。同社の倒産と商社金融の関係は、笹子（1979）が詳述している。

4. おわりに

本稿は、総合商社と企業集団の関係を把握しようと試みた研究の蓄積を確認しつつ、その到達点である島田克美と黄孝春の研究に注目してその補完に努めた。そして、その作業を進めるために三井文庫が所蔵する『商品別考課状』の取引先データを整理した。本稿が得た知見は、次の2つである。

1 つは、取扱高階層の二峰性を確認したことである。当該期間における三井物産の取引は、①三井物産→集団内企業→三井物産→集団外機能と、②三井物産→集団外企業→三井物産→集団外企業の2つに分類できる（もちろん、実際の取引はもっと複雑で、いくつもの組み合わせが想定できるが、ここでは簡潔さを優先して単純化した）。従来の研究は、いわゆる集団内取引の範疇にある①の意義を論じる一方で、②の分析は、八幡製鉄や富士製鉄などとの大口取引に限定してきた。これに対して本稿は、観察の範囲を大口以外の取引先にまで拡張するとともに、黄（1995）に準じて設定した取扱高階層と仕入高・売上高を紐付けてその分布状況を測定した。その結果によれば、三井物産の商取引は、ごく少数の集団内企業からの仕入によって成り立つA-C階層（50億円－150億円以上）と、きわめて多数の集団外企業との取引から構成されるG-I階層（1億円－20億円）の2つをピークとする構造であった。わけても集団外取引を中軸とするG-I階層は、売上面の寄与だけでなく、仕入面でも無視できない比重を占めていた。以上のことから本稿は、高度経済成長初期における三井物産の成長基盤を、集団内の大口取引と集団外にある数億円規模の小さな取引の「束」に求めた。

いま1つは、G-I階層に取扱高のピークが形成される因子を集団外企業の戦略選択から説明した点である。特定の商社と提携したメーカーは、経営の危機に際して商社が提供する救済機能を利用することができる。しかし、他方では、それとの引き換えに商社との取引条件が悪化し、財務状況に構造的な問題が生じる可能性を孕む。そうした状況を忌むメーカーは、特定の商社と提携するよりも、複数の商社と取引する選択を好むであろう。それゆえに、商社と集団外企業の取引高は、数億円規模にとどまることになる。G-I階層のピークは、かかる戦略を愛好する企業との取引が積み重ねられた結果ではないかと本稿は考えている。ただし、この点の実証はまだ不十分で、現時点では仮説の域を出ていない。今後のさらなる事例研究が必要となるだろう²⁰。

²⁰ 『政経人』7月特大号（1983年7月）にある連載「個性派経営者列伝」には、日新製糖社長の森永為貴が紹介されている。同記事の見出しは「商社と等距離に自主性を貫き「勝つ経営」に徹す」で、その趣旨は前掲した『朝日新聞』の記事とほとんど変わらない。森永の確乎たる経営方針の証左とも言うるが、他方で森永の主張は、彼だけの個性である可能性も否定できない。筆者は、かかる戦略を愛好する企業や経営者が一定程度の層をなして存在すると考えているが、本稿はその検証に紙幅を割くことができなかった。

参考文献

- 磯田敬一郎（1975）『体系総合商社の研究』晃洋書房。
- 内田勝敏（1967）『商社白書：日本の大商人の生態』（本町三郎執筆「マンモス商社の商品」）講談社。
- 梅津和郎（1967）『日本の貿易商社』日本評論社。
- 梅津和郎（1971a）『続 日本の貿易商社』日本評論社。
- 梅津和郎（1971b）「企業集団の中の総合商社」『経済評論』20-7。
- 奥村宏（1976）『日本の六大企業集団』ダイヤモンド社。
- 奥村宏（1993）『日本の六大企業集団』朝日新聞社。
- 橋川武郎（1996）『日本の企業集団：財閥との連続と断絶』有斐閣。
- 経済調査協会編（1967）『系列の研究（1967年）：第1部上場企業編』経済調査協会。
- 黄孝春（1995）「一九五〇年代の三井物産の総合商社化：主要取引先分析を中心にして」『経営史学』29-4。
- 公正取引委員会事務局編（1975）『総合商社に関する第2回調査報告：独占禁止政策からみた商社問題について』公正取引委員会事務局。
- 公正取引委員会事務局編（1994）『最新・日本の六大企業集団の実態：公正取引委員会第五次調査報告書「企業集団の実態について」』東洋経済新報社。
- 笹子勝哉（1979）『商社金融：巨額化する不良債権と総合商社』教育社。
- 島田克美（1990）『商社商権論』東洋経済新報社。
- 島田克美（1996）「総合商社の取引関係と組織構造：企業集団と持株会社に関連して」『立命館国際研究』8-4。
- 飼料の研究社編（1964）『日配35年史』日本配合飼料。
- 鈴木健（1983）「企業集団と総合商社：昭和30年代の三菱商事と住友商事を中心として」『証券経済』145。
- 塩田長英（1976）『総合商社：日本型多国籍企業の未来』日本経済新聞社。
- 台糖90年通史編纂委員会編（1992）『台糖90年通史』台糖。
- 田中彰（2010）「総合商社と企業集団：総合化と集団内取引」下谷政弘・鈴木恒夫編『講座・日本経営史5：「経済大国」への軌跡』ミネルヴァ書房。
- 田中彰（2012）『戦後日本の資源ビジネス：原料調達システムと総合商社の比較経営史』名古屋

今後の課題としたい。

大学出版会。

田中隆之（2012）『総合商社の研究：その源流、成立、展開』東洋経済新報社。

中村瑞穂（1994）「企業集団の構造：公正取引委員会調査に見る」『明大商学論集』76-2。

日本経営史研究所編（1978）『稿本 三井物産株式会社100年史（下）』日本経営史研究所。

日本製粉社史委員会編（1968）『日本製粉株式会社七十年史』日本製粉。

橋本寿朗（1984）「総合商社の歴史と諸機能」平和経済計画会議独占白書委員会編『総合商社：ソフト経済化への対応』御茶の水書房。

平井岳哉（2018）「三井物産と石油化学企業との関係：技術導入と川上分野を中心に」『獨協経済』102。

松村滋弥（1981）「総合商社の低収益要因と事業投資の課題と展望」『調査月報（日本長期信用銀行調査部）』187。

日本の若者は2000年代に入って韓国の若者に身長で追い抜かれた —台湾の歴史的統計を勘案すると遺伝的差ではない

森 宏

はじめに

筆者の専攻分野は、当初は果物・野菜の流通と価格 [1]、次にパンとの対比で米の消費動向 [2]、やがて輸入木材の流通・価格形成 [3]、昭和50年初めから輸入の関連において牛肉の消費需要と価格 [4]、特に牛肉問題は輸出国、米国・豪州・ニュージーランドの大学・政府関係者たちとの共同研究 [5, 6, 7, etc.] で、エネルギーの大半を費やした。わが国の研究者の大半は、「自由化すれば壊滅的打撃」、海の向こうは「自由化すれば、日本向け輸出は直ちに3倍以上に増加する」と予測し、海を挟んで「奇妙な、暗黙の一致」(unspoken weird agreement) (Raymond Jussaume [8]) があった。Grain-fed (=high-quality) beef とはいえ、せいぜい150日程度肥育した USDA-Choice が、日本の和牛「中」(肥育期間は通常20か月以上、「松阪牛」は30-40か月) に相当するとの安易な想定 [9, 10] に基く計量分析が幅を利かせ、日本における牛肉の品質差別化 (product differentiation) を執拗に説いた H. Mori and B-W Lin, *Beef in Japan... Distinctly Unique*[11] は、海を隔てたいずれの学会誌でも、書評の対象にもならなかった。それから30年近く経った最近になって、当時書いた品質差の論文が読まれるようになっていく (時折メールに飛び込んでくる Research Gate の情報)。先月日本に来たトランプ大統領をご馳走した六本木の炉端焼きで使われたのは、米国産の“high quality beef”ではなく、WAGYU、それも単なる「A5」ではなく、松阪か近江産だったと思われる。これは米国産 Angus 「最高級牛肉」(USDA-Prime) より10倍以上高い。他方筆者自身は、2017年秋の訪英経験から、grass-fed beef でも、干草で時間をかけて肥育し、aging (熟成) を上手くやれば、ステーキなら十分活かせることを実感した。身長の長期間相対比較を論ずる分析の初めに何を言いたいのか?

専門家の言っている事に囚われてはならない。自分の目でしっかり事実を見据え、市場に表れる統計数値を辛抱強く集め、厳密に検証し、分析モデルの優雅さに幻惑される、あるいは競ってはならない。筆者の数学は高校の初歩段階にとどまっているので、選択肢としてはそれしか無いのだが。長期にわたる身長の国際比較においても、その線を通したい。

これまでの発見

2016年2月25日付けの『朝鮮日報』（日本語版、インターネット）[12]で、「韓国の高3男子の平均身長が2005年にピーク、173.7cmに達し、その後0.1-2cm程度低くなっている」を目にした。経済発展が10-15年遅れた韓国で、わが国で1990年代に観察された現象が同じように生じているのだろう程度に受け止めていた。韓国には1990年代から2000年代にかけて、米国・欧州や豪州・NZなどの行き還りに、割安世界一周航空券の起点としてしばしば足を止めていた。一般に男性の体格が良いのは、成人前後に2-3年間の兵役を経験しているから、当然のことだろう。しかし韓国の青年層が、筆者が日常的に接している専修大学の学生たちと比べ、明白に背が高いという印象は受けていなかった。念のためgoogleで日本の高3男子の身長の推移をみて、驚いた。日本の高3男子の平均は、1995年に170.9、2000年に170.9、2005年に170.8、2010年に170.7、2015年に170.7cmで、韓国に比べそれぞれ3cm前後低いのである。

『朝鮮日報』東京支局のご手配で、韓国ソウル大学医学部小児科、Jin-Soo Moon 教授 [13] から、教授グループが、*Am J Physical Anthropology*, 136, 2008, に載せた、「韓国における児童および青年の身長の変遷、1965-2005年」[14]と一緒に、身長に関する代表的・古典的文献を3-4本送っていただいた。筆者にとって初めての分野なので、人類生物学の主たる関心が奈辺にあるのか十分理解しえたわけではないが、飛び飛びにせよ、1965年から2005年までの長期間、韓国について男女別に、1歳から20歳まで年齢階級別平均身長に関する統計が得られたことは貴重であった。日本に関しては、それまでの食料消費研究の関連で、厚生省による『国民栄養調査』[15]に、1歳から25歳まで1歳刻み、26-29歳、30-39歳、40-49歳、--のように、戦後間もない時期から毎年、年齢階級別に平均身長・体重に関するデータが記載されているのは承知していた。

早速上記の韓国の統計に合わせて、表1のような比較を試みた（男女別、各歳別に行ったが、ここでは男子のみ、年齢も飛び飛びに示した）。高校3年生は調査の時期（学年初めか後半かによるが）、両国とも多くは17歳で、18歳も若干含まれる。1960年代半ばから2000年代半ばにかけて、日本の高3は166cmから171cmに5.0cm前後、韓国の高3は166cmから173-4cmに7-8cm伸びている。統計誤差を勘案して控えめに表現すれば、1960年代から1980年代半ばにかけて、日本と韓国の高3男子はほぼ同じくらい、ないし日本の高3のほうが僅かに、1.0cm前後高かったが、1990年代後半になると統計誤差を考慮するまでもなく、韓国のほうが

表 1 日本と韓国の男児の年齢階級別平均身長の変化、1965-2005 年

(cm)

年齢(歳)	1964-66		1965		1975-76		1975		1983-85		1984		1996-98		1997		2004-06		2005	
	jp	kr	(jp-kr)	kr	jp	kr	(jp-kr)	kr	jp	kr	(jp-kr)	kr	jp	kr	(jp-kr)	kr	jp	kr	(jp-kr)	
1	79.5	74.8	4.7	75.8	80.3	75.8	4.5	80.5	77.8	2.7	80.4	77.8	2.6	80.4	77.8	2.6	80.0	78.9	1.1	
2	88.3	82.7	5.6	85.5	89.1	85.5	3.6	89.2	87.9	1.3	88.5	87.7	0.8	88.5	87.7	0.8	89.9	90.4	-0.5	
5	107.5	100.6	6.9	105.0	108.5	105.0	3.5	109.4	108.4	1.0	108.9	109.6	-0.7	108.9	109.6	-0.7	109.7	111.0	-1.3	
6	113.2	106.7	6.5	110.6	114.5	110.6	3.8	115.5	113.9	1.6	115.6	115.8	-0.2	115.6	115.8	-0.2	116.2	117.0	-0.8	
10	133.2	128.3	4.9	131.9	136.5	131.9	4.5	136.9	135.2	1.7	137.9	137.8	0.1	137.9	137.8	0.1	138.3	141.3	-3.0	
11	138.6	132.6	6.0	136.0	141.1	136.0	5.1	142.6	140.3	2.3	144.1	143.5	0.6	144.1	143.5	0.6	144.2	147.5	-3.3	
16	164.6	162.5	2.1	164.1	166.5	164.1	2.4	168.6	167.2	1.3	169.8	171.1	-1.3	169.8	171.1	-1.3	169.4	172.2	-2.8	
17	165.8	165.9	-0.1	166.4	168.1	166.4	1.7	169.6	168.3	1.3	170.6	172.2	-1.6	170.6	172.2	-1.6	171.6	173.1	-1.5	
19	165.7	168.7	-3.0	168.1	169.3	168.1	1.2	170.5	169.9	0.6	171.5	173.2	-1.7	171.5	173.2	-1.7	171.7	174.5	-2.8	
20	165.2	168.9	-3.7	168.7	167.3	168.7	-1.4	170.4	170.2	0.2	170.9	173.4	-2.5	170.9	173.4	-2.5	170.9	174.2	-3.3	

出所：日本は『国民栄養調査』各年版、韓国は J-Y Kim et al., Anthropometric Changes, 2008 for Korea.

注：jp は日本；kr は韓国。

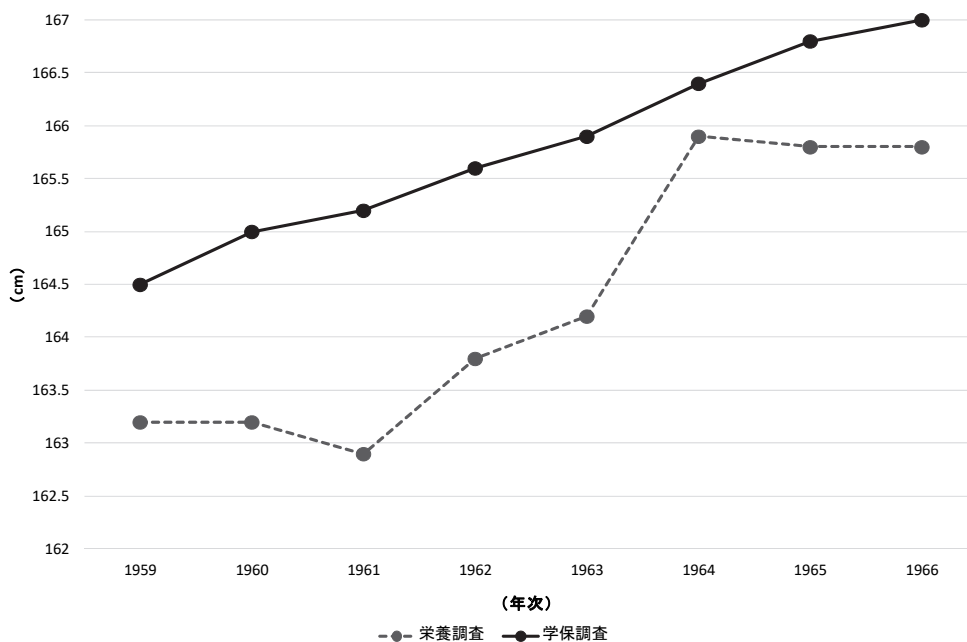
1.5cm 前後高くなり、2000 年代半ばには 3.0cm 前後高くなっていると言えそうである。

人は、人種・性別を問わず、1 年=12 ヶ月経つと、1 歳だけ加齢する。男子は 20 歳前後で、女子は 17-8 歳前後で大人の体つきに成長する。人種や育つ地域（熱帯・寒帯など）、さらに発育期の栄養事情などによっても、多少の差は見られるが、カレンダーの上で 1 年経つと 1 歳加齢することには変わらない。表 1 に即して表現すれば、1975 年に 1-2 歳だった幼児は、1997 年に 22-23 歳になっている。1975 年における 1-2 歳児の幼児については、日本の子供のほうが平均で 4cm 前後高かったのに、1997 年における 20 歳代前半を比べると、韓国のほうが 2cm 程度高い。1965 年における 1-2 歳の幼児は、1975 年には 10-11 歳、1984 年には 19-20 歳に加齢している。1965 年時点では日本のほうが 5cm 程度高く、1975 年の 10-11 歳の比較でも日本と韓国の差は 4-5cm だが、1984 年における 20 歳±では、平均身長差は無くなっている。出生コウホートに即した対角線上の比較では、韓国の児童のほうが日本の児童に比べ、幼児期から加齢に伴う身長の成長速度が、少なくとも、表 1 の対象期間、1965 年から 2005 年にかけては、明らかに速いように見える。しかし韓国側のデータが、不規則に飛び飛びなのと、日本のように毎年決まった月（11 月）に、全国規模で実施された調査結果ではないので、確定的な結論に至るわけには行かない。

不完全なデータにせよ、筆者が最初に想起したのは、韓国の子供のほうが幼少の時期は日本の子供より身長が低い、思春期に入って、とくに思春期後半における背の伸び方が大きい。筆者自らが成長した当時を振り返っても、小学校や中学年の頃後ろのほうに並んでいた（背たけの順番）級友が、成人して久しぶりに同窓会などで再会したとき、「俺より随分高かった筈なのに」と感じたことが、幾度かある。ごく近親の兄や姉たちの子供らを観察しても、小学校や中学のころは大きかったのに、その後は伸びなかった、逆に子供の頃はチビだったのに、こんなに大きくなったといった観察経験もある。民族的に、肌色が淡白である/逆に濃い褐色である、あるいは頭や顔が長頭/丸く広いなどの差異は広く観察されている。それ程ではないにせよ、日本人と韓国人の間には、何ほどか民族的/遺伝的な差が存在する。それに加えて、発育段階における栄養摂取が加わって、表 1 に見られるような年齢別の平均身長差が生じてきたのではあるまいかと感じていた。しかしこの 3-40 年、世界で一番のつぼと言われているオランダ人が、19 世紀の半ば頃は、フランス人より 2-3cm 低かったことを知り [16, p.1919]、長期間にわたる身長の国際比較に、安易に「民族差」を持ち込むのは、科学的に正しくないらしいとも感じた。本稿のメイン・テーマである

『国民栄養調査』に掲載されている身体状況調査は、戦後間もない年次から、毎年規則正しく実施され、子供の身長や体重の推移を1歳刻みの年令階級別に眺めることができ、きわめて貴重な情報源である。しかし、全国調査とはいえ対象個人数は20,000人未満（男子に限ると1980年は7,588人、1990年は6,453人）で、男女別に1歳から25歳までを1歳刻みに分類すると、各コマに含まれる標本数は、1990年には100人前後で、かなり制限され、数値の年々のぶれもかなり大きい。その点、文部省によって私立校を含め全国のすべての小、中、および高校生について行われてきた『学校保健統計調査』[17]の標本数は巨大で、身長に関する推計値についても、年々のぶれは、『国民栄養調査』に比べると著しく小さく、統計的に安定している（図1参照）。韓国にも、同種の学校調査（『文教統計要覧』[18]）が1960年ころまで溯って存在し、日本でもアジア経済研究所図書館に調査報告の一部が保管されていることを教えてくださったのは、三浦教授であった[19]。

図1 日本の17歳男子の平均身長（cm）の推計値：『国民栄養調査』と『学校保健調査』の比較、1959 to 1966年



本学生田キャンパス図書館レフェレンスは、三浦教授のご示唆に基づき、韓国の『文教統計要覧』に記載されている、小学校1年生から高校3年生までの男女別、年次によっては主要地域別の、平均身長に関する統計数値を、1960年に溯って入手、プリントしてくれた[20]。

入手しえた統計を見る限り、韓国の小1、小2、---、中1、---高3は、1960年度、61年度、62年度は、それぞれ7歳、8歳、---、13歳、---、18歳と添え書きされ、1962年6月30日実施の統計以降、小1が6歳、中1が12歳、高3は17歳となっている。成人後でなく、特に小学校、中学校の段階では、1年間に5cm前後伸びるのは普通だから、満6歳になってから小1に入学するとしても、調査が日本のように法律で学年度初めに行われるのと、大半が満7歳になっている学年度後半に行われるのでは、統計上3cm前後の差が生じる恐れがある。従って、1歳刻みの年齢階級別に日本と韓国（後に台湾が加わる）の身長比較を行う場合、前後年および上下年齢階級との対比のもとで、「アバウト」な分析評価が必要になる。それは常に頭に入れておくこととして先に進む。

『学校保健調査』に基づく日本、韓国と台湾の比較

成人の身長を決定する上で、人生の初期年次（early years of life=1,000 days, including pregnancy）の重要性は、人類生物学の領域では共有されている常識だが [21] [22] [23]、本稿でこれから依拠する『学校保健統計』では、小1、満6歳が最若年階級で、0歳から5歳のデータは欠けている。この点は考慮にとどめておく必要があるだろう。しかし「無いもの強請り」をしても研究は先へ進まない。

表2は、ここ一年半近く使ってきた日本と韓国の『学校保健統計』に、台湾経済を専攻する Kelly Olds 教授*1のご厚意で入手し得た台湾の同種統計を加えて作成した、1960年から2010年に至る長期間における、小1（大半6歳）から高3年（大半17歳）までの男子生徒の1歳刻みの平均身長の推移を、5年間隔で眺めた生の統計である。全国のすべての学校を網羅した巨大な調査対象にも拘らず、源統計に現われる年々のブレを補正すべく、いずれの年次も、1960年を除き、前後3か年の移動平均値である（例えば、1980=average (1979:1981)）。日本の学校生徒の学年別平均身長に関する統計数値は年度別にきわめて安定しているが（先に見た図1）、韓国と台湾のそれは、年度間でかなりブレが見られる。調査の実施月が年度によって一定していないらしいことと、記載されている測定値が、年度によって全国総平均ではなく、例えば韓国の場合、首都ソウル地域に限定されているなどの理由があるようである。そうした統計上の難点は、前後3か年平均をとり、小1や高3にこだわらず、小1と小2、高2と高3の平均をとることなどで、現実的に対処すればよいと思われる。

表 2 日本、韓国および台湾の男子学校生徒の学年別平均身長の推移、1960-2010 年

日本の男子学校生徒の平均身長_3 年移動平均値 (cm)

年齢/年次	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010
6	111.9	113.4	114.5	115.2	115.7	116.4	116.8	116.8	116.7	116.7	116.7
7	117.2	118.8	120.0	120.8	121.3	122.1	122.5	122.6	122.4	122.5	122.6
8	122.2	124.0	125.4	126.3	126.8	127.5	128.0	128.1	128.1	128.2	128.2
9	127.0	128.8	130.3	131.4	132.0	132.7	133.3	133.5	133.5	133.6	133.5
10	131.8	133.6	135.2	136.5	137.2	137.7	138.5	138.9	139.0	138.9	138.8
11	136.5	138.6	140.4	141.9	142.8	143.3	144.4	144.9	145.3	145.1	145.0
12	142.1	144.7	147.0	148.6	149.5	150.1	151.5	152.0	152.8	152.6	152.4
13	148.7	151.8	154.0	156.0	157.1	157.6	158.9	159.5	160.1	159.9	159.7
14	155.3	158.2	160.5	162.2	163.3	163.8	164.6	165.1	165.5	165.3	165.1
15	161.5	163.5	164.7	166.1	167.0	167.5	167.9	168.4	168.6	168.4	168.3
16	163.8	165.7	166.9	167.9	168.8	169.3	169.6	170.1	170.1	170.0	169.9
17	165.1	166.7	167.9	168.8	169.6	170.2	170.5	170.9	170.9	170.8	170.7

出所: 文部科学省『学校保健統計調査』各年号.

韓国の男子学校生徒の平均身長_3 年移動平均値 (cm)

年齢/年次	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010
6	111.0	111.9	112.9	114.1	116.4	116.7	117.7	119.0	120.2	121.0	121.8
7	114.9	115.2	117.6	119.7	121.6	122.5	123.0	124.7	125.9	126.8	127.7
8	119.0	119.3	121.5	123.8	126.6	127.5	128.3	130.0	131.2	132.2	133.2
9	123.5	123.4	126.0	128.6	131.4	133.7	133.3	135.0	136.5	137.9	138.5
10	128.0	127.5	130.3	133.2	135.6	137.2	138.3	140.0	141.9	143.1	143.9
11	131.6	131.4	134.5	137.4	140.7	142.1	143.7	145.7	147.9	149.4	150.4
12	140.3	141.8	143.7	144.4	146.3	148.2	149.7	152.0	154.8	156.9	158.0
13	144.5	145.3	148.1	150.4	152.7	154.8	156.0	159.0	161.8	163.6	164.4
14	149.5	150.1	152.3	155.9	159.4	161.0	162.3	164.7	167.0	168.3	169.0
15	155.6	159.0	160.9	163.7	164.4	165.5	166.3	168.3	170.5	171.6	171.8
16	161.2	161.9	163.9	165.6	167.0	167.9	168.3	170.3	172.1	172.8	173.1
17	163.3	163.8	166.1	167.2	168.4	169.4	169.7	171.0	172.9	173.7	173.7

出所: Republic of Korea, Department of Education, *Statistics of Education*, various years.

台湾の男子学校生徒の平均身長_3 年移動平均値 (cm)

年齢/年次	1960-62	1964-66	1969-71	1974-76	1979-81	1984-86	1989-91	1997	2000-01	2007-08	2009-11
6		111.1	112.8	114.9	116.6	117.6	119.0	118.4	117.4	117.6	117.8
7		116.0	117.1	118.7	120.4	121.1	122.6	124.0	123.3	121.9	122.0
8		121.0	122.3	123.8	125.5	126.3	128.0	129.5	128.1	127.6	127.7
9		125.8	127.2	128.6	130.4	131.2	133.0	134.0	133.3	133.0	133.2
10	129.1	130.5	131.8	133.4	135.1	136.1	138.1	139.0	139.1	138.5	138.5
11	133.9	135.2	136.6	138.1	140.2	141.5	143.9	145.0	144.6	144.4	144.3
12	139.7	140.7	142.4	144.0	145.9	148.0	151.3	152.5	151.2	151.3	151.3
13	147.2	148.2	148.8	151.4	153.3	155.2	158.3	161.2	158.8	158.9	159.0
14	155.7	155.9	155.5	158.0	159.7	161.4	163.9	166.2	164.1	164.9	164.9
15	160.2	160.9	160.9	163.1	164.5	165.9	167.7	169.0	168.2	167.9	167.9
16	163.3	164.4	164.9	166.1	167.4	168.2	169.5	171.0	170.4		
17	164.3	165.9	166.7	167.5	168.4	169.2	170.5	172.0	171.6		
18		166.8	167.4	168.0	168.8	169.5	170.8	171.9			

出所: 台湾国立大学_Kelly Olds 教授の提供; 源出所は Dept. of Education, *School Children Stature Measurements*, various issues.

表 2 日本、韓国および台湾の男子学校生徒の学年別平均身長推移、1960-2010 年(続き)

日本と韓国の男子生徒の、各 2 年の平均身長差の推移 (cm)

年齢/年次	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010
6-7	1.6	2.5	2.1	1.1	-0.5	-0.3	-0.7	-2.2	-3.5	-4.3	-5.1
12-13	3.0	4.7	4.6	4.9	3.8	2.4	2.4	0.3	-1.8	-4.0	-5.1
16-17	2.2	3.4	2.4	2.0	1.5	1.1	1.1	-0.2	-2.0	-2.8	-3.1

日本と台湾の男子生徒の、各 2 年平均身長差の推移 (cm)

年齢/年次	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010
6-7	NA	2.6	2.4	1.2	0.0	-0.1	-1.2	-1.5	-0.7	-0.1	-0.3
12-13	2.0	3.8	4.9	4.6	3.7	2.2	0.4	-1.1	1.5	1.1	0.9
16-17	0.6	1.1	1.6	1.6	1.3	1.1	0.0	-1.0	-0.5	NA	NA

表 2 に示される、過去半世紀における日本・韓国・台湾 3 か国の男子学校生徒の学年別平均身長推移比較で先ず気づくのは、いずれの国も、いずれの学年も、身長は顕著に伸びている。同じ学年生、高 2-3 生の場合、1960 年から 1980 年代半ばの期間では、日本の男子生徒のほうが韓国・台湾より少なくとも 1-2cm 高い、1990 年には韓国よりなお 1cm くらい高いが、台湾とは同じ背丈である。さらに 1990 年代半ばには韓国より僅か、台湾に比べると 1cm、それぞれ低くなり、2000 年には韓国より 2cm、台湾に比べると 0.5cm それぞれ低く、韓国と比べると 2005 年には 2.8cm、2010 年には 3.1cm 低くなっている。もう 1 点気付くのは、中学校の低学年、12-13 歳段階では対象期間の前半、1960 年代から 1980 年代半ばまで、日本の男子のほうが韓国および台湾の子供たちより明白に、3-4cm 高かったが、2000 年代に入ると、韓国より逆に 4cm 前後低くなっている統計的事実である。過去半世紀の間、いずれの国も子供たちの身長は大きく伸びたが、日本の子供たちは 1980 年代半ばころから伸びが止まったのに比し、特に韓国の子供たちはどの年齢層も着実に伸び続け、2000 年代半ば以降は日本に比べ 3cm 以上高くなり、データは限られるが、韓国は台湾の子供たちよりも 2-3cm くらい高くなった。

文献やデータのやり取りなどで指導を受けている欧米の研究者の中には、韓国経済はスタートこそ遅れたが、発展の速度は目覚ましく、台湾や日本を“leap-frog”した結果が表れているだけで、何もおかしくないと見ている人が少なくなかった。韓国経済は「漢江の奇跡」などと呼ばれ [24]、1960 年代初期からの成長発展は目覚ましく、日本が 1990 年代初めにバブル崩壊後、「失われた 10 年」→「同 20 年」を経験している間も、目覚ましい成長を続けた。しかし、1980 年時点における 1 人当たり購買力平価 GDP (US\$) では、日本が \$8,946 に対し、韓国は \$2,191、台湾は \$3,474; 同じく 1990 年時点で、日本の \$19,861 に対しそれぞれ \$7,549 と \$10,088、また分析対象期間の終わり 2005 年時点に至っても、日本の \$31,776 に対し、それぞれ \$22,735 と \$28,934 で、格差は急速に縮小したが、“leap-frog”されてはいない [25]。本稿は、国民所得

の実質生活水準論ではないので、「購買力平価」云々の是非には深入りせず、身長にかかわる食料消費の量および質の推移・比較を次節以降に行うことにする。

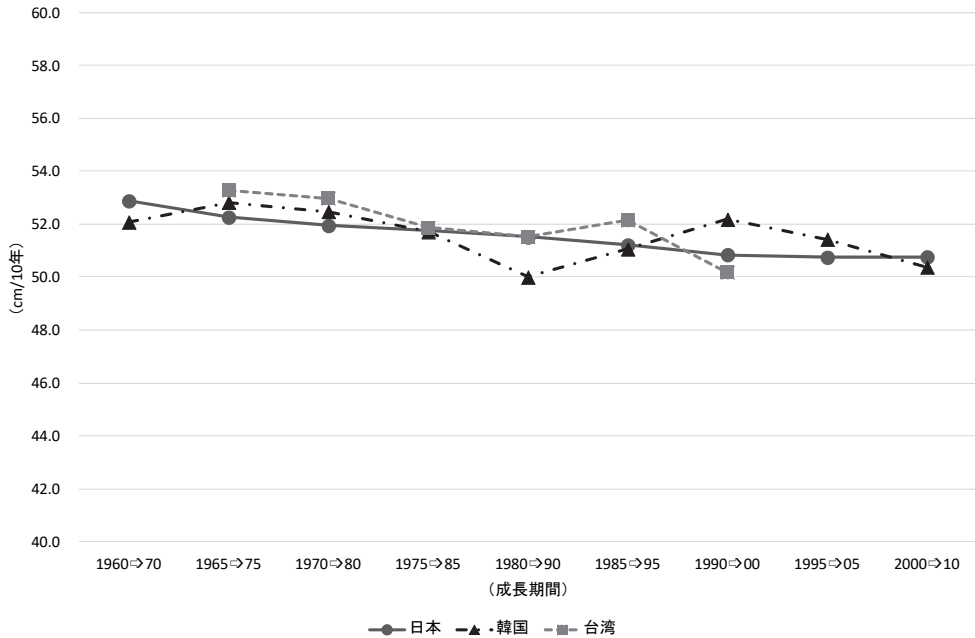
筆者が提供した 1 歳から 20 歳まで、1 歳刻みの平均身長推移（表 1）を SITAR モデルで分析した結果、Cole and Mori は「成人に見られる身長増加の大部分は、すでに年齢 1.5 歳までに生じている」と結論している [26]。『学校保健調査』は 3 カ国とも、小 1（6 歳）が最年少、高 3（17 歳）が最高年で、1 歳から 5 歳までと、18 歳から 20 歳は欠落している。女子は言うまでもなく男子の場合も、総体的に 17 歳までに身長増加はほぼ止まっており、それ以降の増進は 1.0cm 未満であろう*2。学界の常識は、“early years of life” を重視しているから、1-5 歳データの欠落は致命的とまでは思わないが、全く無視してよいとは言えないだろう。他方、調査対象の巨大さのメリットは大きい。さらに、表 1 と異なり、1960 年から定期的に毎年のデータが揃っているため、1 年 1 歳加齢の生物学的現実即ち、出生コウホート毎に成長の軌跡を追うことが可能になる利点がある。

ただし調査対象は繰り返し述べてきたように、小 1（6 歳）が最年少で、高 3（17 歳）が最高年である。仮に 1 歳から 20 歳までのデータが毎年得られたとして、例えば 1975 年の 1 歳児から同じ出生コウホートの成長を追跡すると最終点は 1994 年の 20 歳になり、計測される 1 歳から 20 歳の成長には、時代変化の効果（わが国でもその間 1 人当たり実質所得は 3 倍近くに増加している）が大きく影響し、環境条件をコントロールして 1 歳から 20 歳に至る成長曲線（年齢効果）を表していると見做すのは、正しくない。

小 1 と小 2 を合わせて平均すると 6.5 歳、同じく高 2 と高 3 を平均すると 16.5 歳になる。具体的に、例えば 1970 年の 6.5 歳児は 1980 年には 16.5 歳に加齢している。1970 年における小 1 と小 2 の平均身長と、1980 年における高 2 と高 3 の平均身長を較量すると、先に触れた 1975 年における 1 歳児と 1994 年における 20 歳の青年を比較衡量するのに比べ、環境変化の効果を nullify するとまでは言えないが、時代効果の影響を幾らかなりと軽減して、小学校低学年から高校高学年に至る成長の度合いを測定していると言えるだろう。筆者の別の分析によると、同じ年齢階層間の成長速度は、日本の場合戦後間もない時期は大きく、その後急速に逡減し、安定している [27]。

図 2 は、日本、韓国と台湾の 3 か国について、例えば 1970 年における小 1・小 2 の平均身長と 10 年後の 1980 年における高 2・高 3 の平均身長を比べ、1960 年から 2010 年に至る全期間

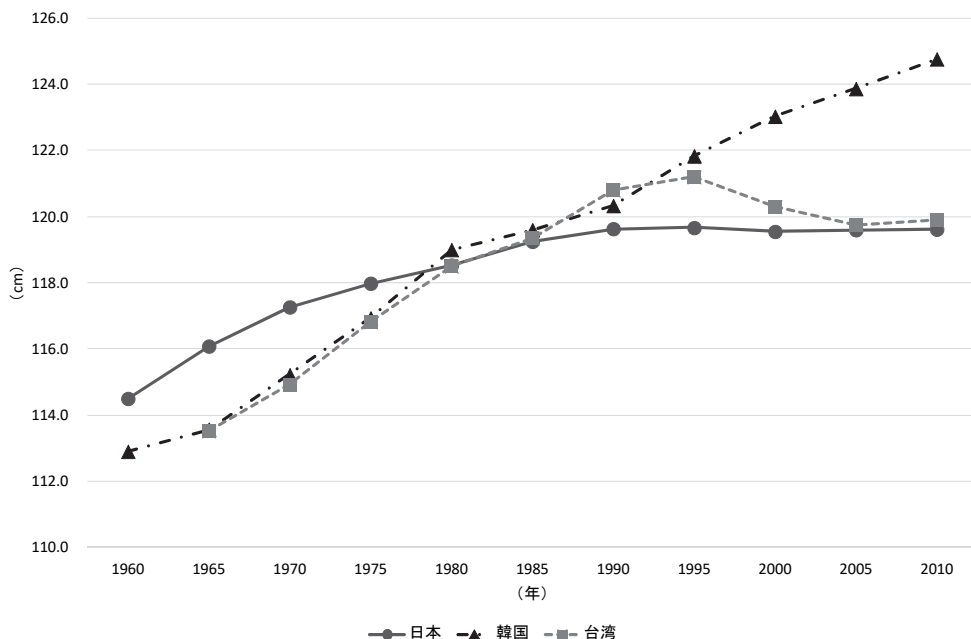
図2 男子生徒平均 6.5 歳から平均 16.5 歳までの成長速度：日本、韓国および台湾、1960年代から 2000 年代



に亘ってそれぞれの時期における初期少年から思春期後半に至る成長速度を計測・比較したものである。表2でみたように、韓国の高2-3男子（16-17歳）は、1960年から1970年代にかけて日本の同学年生に比べ2-3cm低く、1980年代にも1.5cm前後低かったが、1990年代半ばに同水準、2000年代後半には3.0cm近く高くなっている（台湾は完全データではないので、ここでは具体的数値はあげない）。筆者は最初のほうで触れたように、韓国の子供たちは「民族的特性」もあってか、幼少期は日本より低い、思春期に入った後からの成長が大きいと想定していた。だが、小1-2年生から高2-3年生に至る成長は、（恐らく元データの年々のブレもあってか）やや上下の振幅が見られるが、本稿の対象時期の初めころの52.5cm/10年間から、傾向的にやや低下し2000年代には51.0cm/10年間になっているが、韓国の男子生徒の成長速度は日本の男子生徒のそれとほとんど同じである。

では、韓国と日本の男子生徒の身長逆転（繰り返すまでもなく、1960-70年代には日本のほうが明らかに2-3cm高かったのに2000年代には、韓国のほうが逆に2-3cm高くなった）は、どこで生じたのであろうか。図3は、日本、韓国と台湾それぞれについて、小1と小2年生の平均身長を1960年から2010年までの全期間にわたって比較したものである。いずれの

図3 男子小1-2年生の平均身長推移：日本、韓国および台湾、1960年から2010年



国も小学校低学年生の平均身長は顕著に伸びているが、1960-70年代は日本の男子生徒のほうが韓国および台湾の生徒より明らかに2cm強高いが、1980年代に3か国は全く同じ水準になり、日本の小1-2年生は1985年以降伸びが止まったのに比し、韓国はその後も以前とほぼ同じテンポで伸び続ける。台湾は1990年から1995年には韓国と同じ高さだったが、その後伸びが止まったというより2010年にかけて2cm近く低くなっている（日本・韓国と異なり2000年代後半は、一貫した統計数値ではない）のが示されている。

先に引用した Cole and Mori [26] の言を反復すれば、「高2-高3男子に見られた身長増加の大半は、すでに小1-小2の男子生徒までに生じていた」。この現象は韓国だけでなく、日本と台湾にも共通して観察される。

*1 国立台湾大学経済学部教授。Olds, Kelly B. (2003) The biological standard of living in Taiwan under Japanese occupation. *Economics and Human Biology*, 1, 187-206[28]. 戦前における台湾の生活水準を、若者の身長を歴史的推計を尺度に推定した労作。類似の研究として、Morgan, S. L. and S. Liu (2008). Was Japanese colonialism good for the welfare of Taiwanese? Statue and the standard of living. *The China Quarterly*, January [29]、韓国については、後でも触れるが、[30] 木村光彦『日本の植民地化における朝鮮一収奪だけだったのか』東京、中央公論新書、pp.224 などがある。

*2 日本の『学校保健統計』には、1971年までは18歳以上（大学・専門学校）の身長も記載されているが、

1965 年前後に、17 歳の平均身長より 0.7-8cm 高いだけである。その当時一般に大学に進学する生徒の家庭は経済的に恵まれていたから、対象を人口全体に広げると、17 歳から 18 歳の伸びはもう少し小さいと思われる。

国別食料消費の推移と比較

日本の場合、戦後間もない時点から『国民栄養調査』が実施され、食品別さらには栄養素別（蛋白質 {うち動物性}）、ビタミン、ミネラルなど）の 1 日の摂取量が、男女別、1995 年からはさらに年齢階級別に発表され、インターネット上で簡単に入手できる。しかし韓国については、包括的な栄養調査は[31]、1998 年が最初、次が 2001 年、3 番目は 2005 年で、データは公開されているが、膨大な個票を購入し、高能力のコンピューターで解析しなければならない。台湾においても、全国的な栄養保健調査は実行されていると推測されるが、筆者が入手するに至っていない。

経済学の分野では、食料消費の代理変数として、各国の農林水産関係機関が収集・編集した『食料需給表』に示されている、人口 1 人当たりの年間・1 日当たりの主要農水産物別純供給量が用いられている。国際連合食料農業機構がインターネット上で公開している FAOSTAT, *Food Balance Sheet* [32] には、1961 年から最近年（2013 年）まで毎年、日本・韓国・台湾を含む世界各国の、小分類（米・牛肉・柑橘類など）、中分類（穀物・肉類・果物）、および大分類（動物性食料・植物性食料、総食料）で、1 人当たり年間供給量、1 人・1 日あたり熱量供給などの統計が、提供されている。本稿では国別の政府機関が公表している『食料需給表』ではなく、FAOSTAT に依拠する。

まず食料全体の 1 人当たり熱量供給量/1 日の推移を眺めてみよう（表 3）。FAOSTAT で推測できる最初の年次、1961 年において日本と台湾は、いずれも 2,525kcal に比し、韓国は 2,140kcal で 400kcal も低い。日本の 1950 年代半ばの水準（農水省『食料需給表』[33]）であった。韓国の熱量供給はその後急速に増大し、1970 年には 2,820kcal で、日本より 100kcal 近く多く、1975 年には 3,100kcal をわずか超え、以降日本と台湾をそれぞれ 2-300kcal 前後、コンスタントに凌駕している。ただし国民の身長増加に資するとされている動物性食品の供給(=消費)は、1961 年には日本と台湾のそれぞれ 1 日当たり 240kcal に比べ、56kcal に過ぎなかった（参考までに、同年におけるオランダのそれは、931kcal であった）。韓国における動物性食品の供給(消費)は日本と台湾に比し、増加が遅れ、1980 年半ばにも 272kcal で、それぞれ 600kcal に近かった日本および台湾の半分に満たなかった。日本と台湾における動物性食品からの供給

熱量はその辺りから頭打ちするが、韓国は急速にキャッチアップし、2005年にはそれぞれ日本の80%、台湾の70%水準までに急迫した。

表3 日本、韓国および台湾における1人当たり食物供給熱量の推移、1961-2010(参考:オランダ)

(Kcal/1日)

総食料	台湾	韓国	日本	オランダ
1961	2526	2141	2525	3037
1965	2463	2367	2620	
1970	2599	2816	2737	3025
1975	2834	3106	2716	
1980	2771	3025	2798	3103
1985	2708	2951	2861	
1990	2947	2956	2948	3280
1995	3077	3022	2920	
2000	3119	3094	2899	3265
2005	2985	3102	2829	
2010	2962	3281	2685	
植物性	台湾	韓国	日本	オランダ
1961	2292	2085	2274	2106
1965	2201	2293	2289	
1970	2264	2712	2314	1999
1975	2412	2939	2252	
1980	2294	2812	2261	1991
1985	2119	2679	2281	
1990	2300	2636	2332	2191
1995	2326	2609	2294	
2000	2402	2647	2296	2082
2005	2312	2630	2242	
2010	2323	2746	2135	
動物性	台湾	韓国	日本	オランダ
1961	233	56	251	931
1965	262	74	331	
1970	334	103	423	1026
1975	423	167	464	
1980	478	212	537	1112
1985	590	272	580	
1990	647	320	616	1089
1995	751	413	626	
2000	716	447	604	1182
2005	673	472	586	
2010	639	535	550	

出所: FAOSTAT, *Food Balance Sheets*.

表4 主要食品別の1人当たり供給量の推移、1961-2010年

日本、韓国および台湾(参考:オランダ)

(kg/年)

肉+鶏卵	台湾		韓国		日本		台湾		韓国		日本	
	1961	2010	1961	2010	1961	2010	1961	2010	1961	2010	1961	2010
1961	23.2	5.5	16.8	176.8	157.8	1961	167.8	176.8	157.8	1961	157.8	
1965	26.7	7.1	24.6	184.6	153.3	1965	157.8	184.6	153.3	1965	153.3	
1970	35.8	9.2	34.1	217.8	144.3	1970	159.0	217.8	144.3	1970	144.3	
1975	37.7	11.8	39.2	235.3	142.4	1975	167.3	235.3	142.4	1975	142.4	
1980	53.4	19.7	46.7	199.3	134.2	1980	139.5	199.3	134.2	1980	134.2	
1985	67.8	25.5	50.8	190.7	133.3	1985	116.0	190.7	133.3	1985	133.3	
1990	75.6	33.7	57.3	168.6	129.5	1990	108.5	168.6	129.5	1990	129.5	
1995	88.0	47.6	63.9	168.5	122.9	1995	98.2	168.5	122.9	1995	122.9	
2000	97.3	57.3	64.8	160.3	120.4	2000	103.6	160.3	120.4	2000	120.4	
2005	91.6	59.9	65.9	146.1	115.1	2005	106.3	146.1	115.1	2005	115.1	
2010	90.8	70.1	66.7	149.0	111.2	2010	104.8	149.0	111.2	2010	111.2	
魚	台湾		韓国		日本		台湾		韓国		日本	
1961	27.9	13.2	50.7	75.7	96.8	1961	60.6	75.7	96.8	1961	96.8	
1965	30.5	17.6	51.6	82.3	119.6	1965	60.7	82.3	119.6	1965	119.6	
1970	32.4	18.4	60.2	104.0	126.8	1970	76.8	104.0	126.8	1970	126.8	
1975	39.5	39.0	66.6	147.7	121.3	1975	99.4	147.7	121.3	1975	121.3	
1980	35.8	41.3	65.0	197.9	122.6	1980	130.2	197.9	122.6	1980	122.6	
1985	35.7	47.3	69.7	181.7	119.5	1985	127.7	181.7	119.5	1985	119.5	
1990	41.2	46.4	71.4	200.6	116.7	1990	105.7	200.6	116.7	1990	116.7	
1995	37.1	50.1	71.1	222.3	116.6	1995	119.6	222.3	116.6	1995	116.6	
2000	31.6	46.9	67.3	235.7	112.8	2000	134.4	235.7	112.8	2000	112.8	
2005	29.4	53.8	60.4	215.8	107.8	2005	113.3	215.8	107.8	2005	107.8	
2010	30.0	56.7	52.6	196.5	98.9	2010	111.4	196.5	98.9	2010	98.9	
牛乳*1	台湾		韓国		日本		台湾		韓国		日本	
1961	2.4	0.7	26.5	5.2	29.7	1961	20.6	5.2	29.7	1961	29.7	
1965	4.5	3.4	41.1	9.8	39.0	1965	29.0	9.8	39.0	1965	39.0	
1970	10.1	3.8	54.1	12.3	53.9	1970	49.5	12.3	53.9	1970	53.9	
1975	16.4	5.4	54.3	14.6	61.9	1975	54.1	14.6	61.9	1975	61.9	
1980	30.9	13.1	74.9	23.2	55.6	1980	65.7	23.2	55.6	1980	55.6	
1985	38.6	26.0	80.3	35.2	51.9	1985	79.5	35.2	51.9	1985	51.9	
1990	41.1	42.0	83.4	47.0	50.2	1990	108.3	47.0	50.2	1990	50.2	
1995	54.5	49.5	87.5	69.6	53.2	1995	116.9	69.6	53.2	1995	53.2	
2000	48.2	55.6	85.2	69.6	51.4	2000	113.5	69.6	51.4	2000	51.4	
2005	37.5	56.9	80.8	76.1	60.3	2005	111.9	76.1	60.3	2005	60.3	
2010	38.3	54.0	74.7	67.6	49.1	2010	117.9	67.6	49.1	2010	49.1	

出所: FAO/STAT, Food Balance Sheets.

注: *1 総国内供給量(1,000トン)を総人口で割って算出。

いずれも FAO/STAT に示されている数値を使用した。

表4 参考:オランダのケース (kg/年)

肉+鶏卵	オランダ	穀物	オランダ
1961	58.0	1961	106.8
1970	73.0	1970	75.4
1980	84.2	1980	76.6
1990	96.6	1990	67.5
2000	109.8	2000	66.3
魚	オランダ	野菜	オランダ
1961	10.8	1961	76.6
1970	13.4	1970	89.4
1980	9.8	1980	64.1
1990	10.7	1990	75.1
2000	21.6	2000	98.0
牛乳	オランダ	果物	オランダ
1961	297.4	1961	63.5
1970	321.5	1970	91.1
1980	387.7	1980	112.2
1990	314.8	1990	137.1
2000	353.2	2000	121.0

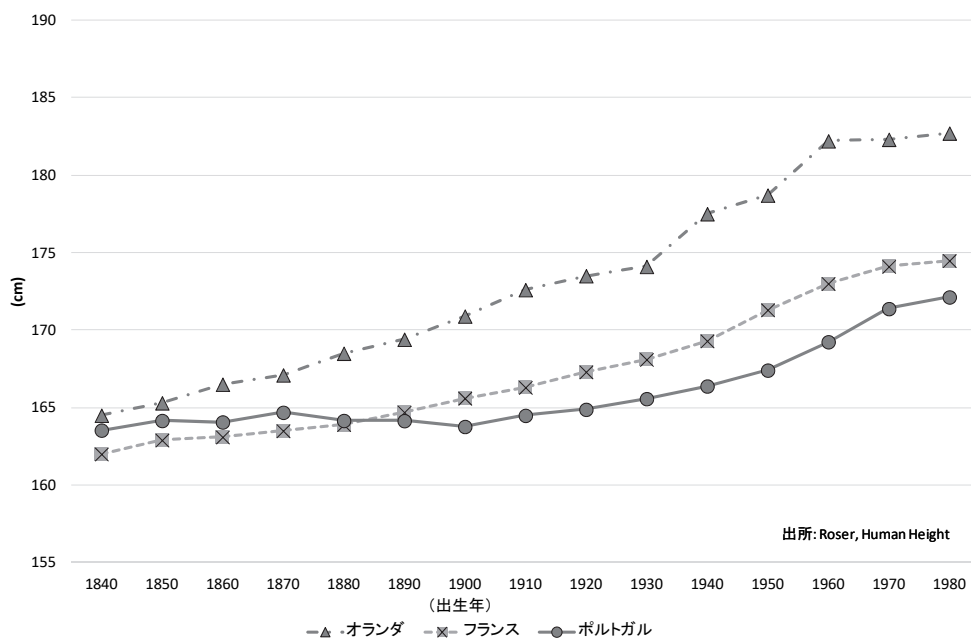
動物性食品を主要品目、特に肉+卵、魚、および牛乳に分けて3カ国の供給(kg/年)の動きを眺めると(表4)、肉+卵は台湾が一貫して一番多く、1985年には台湾が67.8kg、日本が50.8kgに対し、韓国は25.5kgで、日本の半分の水準に過ぎなかった。その後韓国の肉+卵は急増するが、2000年になっても、台湾の60%、日本の90%弱に留まっている。人の身長との相関が極めて高いとされている牛乳については、日本が全期間を通して他の2国を凌駕しているが、1985年における韓国の1人当たり供給は26.0kgで、日本の3分の1水準、かなり増加した2000年にも日本の85.2kgに比し、60%の水準である*3。

それにも拘らず、韓国の子供たちのほうが、兆しとしては1980年代半ば、1990年代半ばには小学校低学年において、2000年半ばには高3段階で、平均的に日本人より3cm高くなったのは、経済成長において日本に遅れをとったが、急速・着実に発展を続けるなかで、かつての状態を取り戻した、すなわちもともと朝鮮人のほうが日本人に比べ「民族的」、遺伝子的に背が高かったので、なんら不思議はないとの見方がある。筆者の狭い交流関係の中で、韓国の人(人類学・生理学の専門家を含む)、日本の人類生物学者の中にも、同じような見方をする人が少なくない。本稿でも先に触れたように、朝鮮が日本の統治下にあった1920-30年代に、朝鮮の男子若者は日本人より2-3cm高かったのは、歴史的事実であったようである。世界各地の男子若者の身長を2世紀近く遡って推定し、公開しているTuebingen大学[34]の資料を見ても、1880年、1900年出生の男子の場合(1900年と1920年にそれぞれ20歳)、朝鮮人の平均は161-62cm、日本人は159-60cmで、平均的に2cm前後背が高かったと報告されている。戦前の日本の若者は平均的に160cmを1-2cm下回っていたのは確かだろう*4。だが、同じTuebingen大学の資料によると、戦前の同じ期間、いずれも日本の植民地下にあった台湾の若者のほうが朝鮮の若者より、平均的に3cm前後高かったと推計されている。1990年から2000年代にかけて、台湾のほうが1人当たり国民所得は韓国より高く、動物性食品の供給においても大きかったにも拘らず、高2-3男子の場合、韓国の男子のほうが台湾に比べ平均身長において2-3cm前後高くなったのは、ほぼ疑いない統計的事実である。これを韓国・日本の場合のように、「民族差」、遺伝子の差で片づけるわけにはいかない。先にあげたOlds [28] ; Morgan and Liu [29]の厳密な歴史的計量推計において、日本の統治下にあった時点に、台湾の成年男子の平均身長は165cm前後であったのは、ほぼ疑問の余地がない。他方、木村 [30]によると、朝鮮の成年男子の身長は北のほうが幾らか高かったが、総体的には162cm前後だったようであるから、「もともと朝鮮人より高かった台湾の青年が、2000年時点で韓国人より低くなったのは如何なる生物学的背景に基づくのであろうか」を問うほうが、より現実に即した設問だと思われる。この間に納得いく回答が出なければ、1990年代半ばに始まる韓・日の身長逆転を、遺伝的要因

に帰するのは、説得的ではない。

図4は、Tuebingen, op. cit. [34] に依拠して、欧州の任意の3か国、オランダ、フランスとポルトガルについて、1840年から1980年出生の成年男子の平均身長推移を概観したものである。オランダ人は2000年時点で青年男子の平均が183cmで、世界で一番背が高いと言われているのだが、司馬遼太郎は『オランダ紀行』[35]で、博物館で観察したベッドの長さから、当時のオランダ人は訪問時の司馬より低かったように想像される意外な発見として述べている。今から1世紀半くらい前は、20歳の成人男子の平均がオランダ164cm、ポルトガル163cm、フランスが162cmで、高齢化とともに若いころより3-4cm縮んだ現在の筆者と同じくらいだから、「西洋人はもともと背が高い人種」と決めてかかるのは正しくない。1840年出生の男子の比較では、フランス人が一番低かったが、フランス人は、オランダ人に比べるとテンポは遅いが、着実に伸び続け、1世紀後の1940年出生コウホート（1960年に20歳）の比較では、ポルトガル人より3cm前後高くなっている。オランダ人の背丈の伸長はさらに急速で、同じコウホートの比較で、ポルトガル人より10cm以上高くなっている。ヨーロッパに詳しい同僚・知人の中には、北欧系（Nordic）は、一般に南欧系（Latin）より背が高いと

図4 欧州の3か国における出生コウホート別にみた成年男子の平均身長推移、1840年
出生から1980年出生



いう人が少なくない。しかし壮丁（徴兵検査の対象）の比較で、すでに述べたが、1850年にオランダ人は164cm、フランス人は167cmという統計も存在する [16, p.1919]。ある時点、2-3年よりもっと長い20-30年の期間に、国と国あるいは北欧と南欧といった地域間に観察される成人の身長差を、もっぱら民族ないし遺伝子の差と決めてかかるのは科学的ではなく、筆者の心情にもマッチしない。

- *3 FAOSTAT, *Food Balance Sheets* に出てくる韓国における牛乳の1人当たり供給は、1980年度半ばからの増大傾向が異常に低く計算されている感じを受けていた [36, 表 6]。韓国の関係機関、食料農業省や韓国酪農連合会に照会しても、たとえば1995年の1人当たり供給、20.7kgは、半分以下の過小推計である。同じデータ源、FAOSTAT, *Food Balance Sheets* に出てくる総国内供給量は、急激に増加している。何らかの手違いで、1人当りに換算する際に用いられた分母、人口が異常に過大である。日本と台湾についてはその種の問題は見受けられないが、筆者は牛乳について、韓国だけでなく他の2国についてもそれぞれ同じデータ源に出てくる総供給を、FAOSTAT, *Population* に出てくるそれぞれの人口数で割って、1人当たり供給量を再計算した。
- *4 1949-51年における40歳代と50歳代の日本人男子の平均身長は、159.2cmと157.8cmと記録されているから（『国民栄養調査』）、20年前、1930年前後における20歳台男子の平均身長は、160cmより1-2cm低かったのは確かであろう。

差し当って結論

ここ暫らく、過去半世紀における日本と韓国の成人に至る子供たちの身長の長期間推移・比較を、「健康に対する投入」（Steckel）[16]、特に食料供給の観点から手がけ、最近になって、1990年代後半以降、日本の子供たちは明確に韓国の子供たちに追い抜かれたことを認識した。太平洋戦争後における韓国経済は、朝鮮戦争（1950-53）による国土崩壊もあって、日本に比べ成長は遅れたが、日本における1990年代初頭の「バブルの崩壊」に始まる「失われた10年→20年」を経験することなく、着実な成長を続けた。しかし子供たちの身長の格差が明白になった2000年度半ば時点でも、国民1人当たりGDPにおいて、さらに具体的に身長にポジティブに関係するといわれている動物性食品、特に牛乳消費においては、日本に及んでいなかった。

それにも拘らず、韓国の若者のほうが高くなったのは、韓国（朝鮮人）のほうがもともと（遺伝子的に）背が高かったのが、国民経済のcatch-upに伴い、本来の状態に戻ったに過ぎないという理解が、韓国のみならず日本の専門家の間でも、抵抗なく受け止められている [37]。筆者は韓国に生まれ、小・中学校まで育った自らの観察・経験から、そのような説明には与しなかった。みずからはチビだったが、両親や兄・姉たちが同年輩の朝鮮人との対比で、背が低かったという認識はなかった。しかし、戦後間もなく進駐してきたアメリカ兵を見て、「こういう大男を相手に戦争して勝てるはずはない」と、強烈なショックを受けた。30歳を過ぎて米国中部の

大学に Post-Doc 留学の機会を与えられたが、同行した家内の場合など、肌色に関し特に“yellow”であるとは実感できなかった。他方、アメリカ人としては小柄な研究パートナーも、最初に握手した掌からして、大きくがっちりして、「人種」の差を実感させられた。韓国人と日本人の間には、そのような差を実感した覚えは無い。[38] は、日本で生まれ育った韓国人生徒の『学校保健調査』に基づき、日本人と朝鮮人の間に体格上の有意差はなく、同じ時点における韓国本土における朝鮮人より、背丈などの体格において、有意のプラスの差が認められたと報じているが、筆者の持つ統計に準じて、同感した。

筆者は、1994 年度『農業白書』が指摘した「若者の果物離れ」に触発され [39]、『家計調査年報』に掲載されている世帯主の年齢階級別に区分された家計消費から、子供を含む世帯員の年齢階級別個人消費を導出する分析モデルを開発した [40] [41]。先に表 4 で日本の果物消費は 1970 年代半ばにピークに達し、それ以降漸減しているのを観たが、韓国における果物消費は急激に増え、2010 年には 1 人当たり供給において日本より 40%近く多くなっている統計を示した。表 5 に、日本にける 10 歳刻みの年齢階級別の生鮮果物の 1 人当たり家計内消費の推移を示しているが、10 歳未満の子供を含む、若年層の「果物離れ」は 1980 年以降劇的に進行し、2010 年には 1 人当たり 5.0kg、中高年層の 10 分の 1 に落ちている。表 5 に対応する韓国側の推計はないが、1998 年および 2001 年の『国民栄養調査』を解析した結果では、韓国において

表 5 日本における年齢階級別世帯員 1 人当たり生鮮果物の
年間家庭内消費の推移、1971 年-2010 年

年齢/年次	(kg/年間)						
	1971	1980	1985-86	1990	1995-96	2000	2010
0-9 歳	36.3	26.5	15.2	8.9	4.7	2.3	2.4
10-19	45.6	30.5	20.1	14.9	9.4	5.7	4.4
20-29	48.3	31.5	23.4	16.8	15.1	11.8	9.8
30-39	46.1	43.8	36.6	30.4	23.6	21.8	14.8
40-49	51.0	52.6	48.5	44.9	37.2	33.4	20.5
50-59	54.4	59.9	56.6	54.0	50.5	48.5	32.1
60-69	44.5	58.5	61.1	62.0	58.7	60.7	53.3
70+	41.2	54.2	59.6	60.3	62.1	65.8	58.8
総平均	45.6	41.6	36.4	33.8	31.5	31.1	27.7

出所:『家計調査年報』世帯主年齢階級区分各年データから、筆者が算出。

注:5 歳刻みで算出した結果を、単純平均で 10 歳刻みにした。

は、「若者の果物離れ」は観察されていないようである [42]。

わが国では果物を「水菓子」と呼び、栄養面での積極的貢献は果物業界においてもあまり認識されていない。筆者は更年期女性の骨粗鬆発症と果物消費の関連を longitudinal case-study で疫学的に解明した『三ヶ日町調査』[43;44;45, etc.] の結果に注目し、日本の子供たちの身長伸び止まりの背景に、「若者の果物離れ」があるらしいと主張してきたが、強い同意は得られていない。再度表 4 に戻ると、台湾における 1 人当たり果物消費は、1975 年には 54.1kg で日本とほぼ同水準、韓国の 4 倍近かったが、その後も順調に増大し 2010 年には 117.9kg で、韓国の 2 倍に近く、オランダと肩を並べる高い水準である。人口 1 人当たり供給 (=消費) が着実に増加しているなかで、台湾の若い世代が日本のように劇的に「果物離れ」していたと想像するのは、筆者のこれまでのコウホート分析の経験 [46] から容易ではない。従って果物の消費動向の差異で、「もともと」朝鮮人より明白に背丈の高かった台湾人の最近年における身長の伸び止まりを説明するのは難しい。

先に挙げた表 3 と表 4 で、韓国が台湾を超えているのは、1 人当たり総カロリーの供給 (=摂取) で、年次によって多少の上下はあるが、1970 年に 200kcal、2010 年には 320kcal も多い。注目すべきは、国際的な身長比較でしばしば挙げられる動物性食品 [47] に関しては、1995-2005 年の期間、韓国の供給は急激に増加しているものの、台湾に比べると 300kcal 前後少ない、すなわち、植物性食品からの摂取熱量が 3-400kcal 多いのである。1 人当たり穀物供給 (=消費) について、1980 年代以降韓国は台湾に比べ一貫して 50-60kg 前後、50% くらい多い。日本との比較ですでに述べたが、韓国における野菜供給は 1961 年における 75.7kg から 2000 年における 235.7kg まで着実に増加しているが、台湾における野菜供給は同じ期間 60.6kg から 134.4kg に増加しているものの、相対的に韓国の半分程度に過ぎない。リアルに表現すれば、韓国人は肉の消費は少ないが、キムチでご飯をうんと余計に食べている [48]。

ごく最近になって目にした Blum の言を引用すれば「より多くの動物蛋白を摂取する人口は蛋白摂取の少ない国より高い平均身長水準に達する [49]。しかしながら、動物蛋白の高い水準だけでは身体の高さを増大する結果は生まない、もし熱量と他の必須栄養素の総消費が不十分ならば」[50, p.31]。筆者の本稿における結語は、これである。参考までに、韓国に関心を抱く孫娘の 1 人が、会社勤めの始まる前に 1 ヶ月間ソウルの延世大学でハングルの集中セミナーに参加した折、毎日昼食をとった学生食堂のキムチ・スタンドのスナップ写真を添付する [51]。ランチセットをとると、各種のキムチがお替り自由とのことである。韓国において、若い世代

の「キムチ離れ」は、最近よく耳にする現象である。摂取食事の明細を記述する栄養調査、KNHANES の分析結果から、そうした傾向は確かに感じられるが、日本における「若者の果物離れ」の程度ではない [48] [52] [53, Appendix 1]。

謝辞

朝鮮とほぼ同じ時期にいずれも日本の植民地下にあった台湾の解放後における、学校生徒の身長（生活水準の尺度）に関する、詳細なデータを送って下さった（ご自身の大学の図書館だけでなく、国立図書館を3度も訪れて政府発表資料をコピー）、国立台湾大学経済学部の Kelly Olds 教授に、心より感謝する。教授のご協力があったからこそ、韓国と日本の身長比較に、いささかなりと科学的な吟味を加えることができた。



ソウル延世大学学食のキムチ・スタンド

森絵里香撮影、2019年3月.

参考文献

- [1] 森宏 (1962) 『青果物流通の経済分析』東京大学出版会、東京、pp. 218.
- [2] 森宏 (1965) 「わが国における主食消費の性格」『農業総合研究』19巻1号、63-106.
- [3] Mori, Hiroshi (1980) The Behavior of General Trading Companies as Reflected in Lumber Prices, *Japanese Economic Studies*, Vol. IX, No. 1, 3-44.
- [4] 森宏 (1980) 『牛肉問題と日本的風土』東京、論創社.
- [5] Mori, H., B-H Lin and N.D. Uri (1992) The nature and extent of the market for high-quality beef in Japan before the abolition of import quotas, *Applied Economics*, 24, 761-773.
- [6] Chadee, Doren and Hiroshi Mori (1993) *Japanese beef Market Liberalisation: Strategic Choices for New Zealand*, Center for Agricultural Policy Studies, Massey University.
- [7] Mori, Hiroshi and William Gorman (1995) The Japanese beef market following

- liberalization: What has and has not happened? *Journal of Rural Economics*, 67(1), 20-30.
- [8] Jussaum, Raymond, Jr. (1993-94) Professor, Rural Sociology, Washington State University (personal communications).
- [9] Hayami, Yujiro (1979) Trade benefits to all: a Design of the beef import liberalization in Japan, *American J Agr. Economics*, 61(2).
- [10] Longworth, John W. (1983) *Beef in Japan: Politics, Production, Marketing & Trade*, St. Lucia, Queensland.
- [11] Mori, Hiroshi and B-H Lin (1994) *Japanese Beef Market—Distinctly Unique*, Tokyo, Senshu University Press.
- [12] 『朝鮮日報』日本語版 (2016)、インターネット。
- [13] Moon, Jin-Soo (2016) Professor, School of Medicine, Seoul National University, Republic of Korea, personal correspondence.
- [14] Kim, Ji-Yeong, Choi, J-M, Jin-Soo Moon, S-H. Shin et al. (2008) Anthropometric Changes in Children and Adolescents from 1965 to 2005 in Korea, *American Journal of Physical Anthropology*, 136, 230-236.
- [15] 厚生労働省『国民栄養の現状』各年版、東京。
- [16] Steckel, Richard H. (1995) Stature and the Standard of Living, *Journal of Economic Literature*, XXXIII, 1903-1940.
- [17] 文部科学省『学校保健統計調査』各年版、東京。
- [18] 韓国政府、文教部 『文教統計要覧』各年度版。
- [19] 三浦洋子 (2018) 千葉経済大学教授、個人的交信。
- [20] 窪田藍 (2018) 専修大学図書館、レフェレンス。
- [21] Cole, T. J. (2003) The secular trend in human physical growth: a biological view, *Economics and Human Biology*, 1, 161-168.
- [22] Deaton, Angus (2007) Height, Health, and Development, *PNAS*, vol. 104, no. 33, 13232-13237
- [23] Prentice, A., K. Ward, C. Goldberg, L. Jarjou, S. Moor et al. (2013). Critical windows for nutritional interventions against stunting, *Am J Clin Nutr*, 97, 911-8
- [24] Frank Jr. C, K.S. Kim, and L.E. Westphal (1975) *Economic Growth in South Korea since World War II*, NBER, Cambridge, MA.
- [25] IMF-World Economic Databases, April 2019、『世界経済のネタ帳』インターネット。
- [26] Cole, T. J. and H. Mori (2017) Fifty years of child height and weight in Japan and South

- Korea: Contrasting secular trend patterns analyzed by SITAR, *American Journal of Human Biology*, e23054,1-13, open access article (<https://doi.org/10.1002/ajhb.23054>).
- [27] Mori, Hiroshi (2018) Secular Trends in Child Height in Post-War Japan: Nutrition throughout Childhood, *Recent Advances in Food Science*, 2018: 2(1): 75-84.
- [28] Olds, Kelly B. (2003) The biological standard of living in Taiwan under Japanese occupation, *Economics and Human Biology*, 1, 187-206.
- [29] Morgan, S. L. and S. Liu (2008). Was Japanese colonialism good for the welfare of Taiwanese? Statue and the standard of living. *The China Quarterly*, January.
- [30] 木村光彦 (2018) 『日本の植民地化における朝鮮一収奪だけだったのか』東京、中央公論新書、pp.224
- [31] 韓国政府、Korea Center for Disease Control and Prevention. *Korea National Health and Nutrition Examination Survey* (KNHANES).
- [32] FAO of the United Nations. FAOSTAT, *Food Balance Sheets*, by country and year, on line.
- [33] 農林水産省 『食料需給表』各年度版.
- [34] Tuebingen University. *Human Height*, available on the internet.
- [35] 司馬遼太郎 (1991) 『街道をゆく<35> オランダ紀行』東京、朝日新聞社.
- [36] 森宏 (2018) 「日・韓の身長比較再論—学校保健統計調査に基づいて」『専修経済学論集』53(1).
- [37] Kang, He-yong (2018) *Korea Times*, July 9.
- [38] Kim, Y.S. (1982) Growth status of Korean school children in Japan, *Annals of Human Biology*, Vol.9, No.5, 453-458.
- [39] 農林水産省 (1995) 『1994 年度農業白書』東京.
- [40] Mori, H. and T. Inaba (1997) Estimating Individual Fresh Fruit Consumption by Age from Household Data, 1979 to 1994, *Journal of Rural Economics*, 69(3), 175-85.
- [41] Tanaka, M., H. Mori, and T. Inaba (2004) Re-estimating per capita Individual Consumption by Age from Household Data, *Japanese Journal of Rural Economics*, 6, 20-30.
- [42] Park, Junhyun (2018) Department of Nutrition, Gachon University, Courtesy (Original Data, KNHANES, 1998 and 2001).
- [43] Sugiura, M., M. Nakamura, K. Ogawa, Y. Ikoma, F. Ando, and M. Yano (2008) Bone mineral density in post-menopausal female subjects is associated with serum antioxidant

- carotenoids, *Osteoporosis International*, 19-2, 211-219.
- [44] Sugiura, M., M. Nakamura, K. Ogawa, Y. Ikoma, and M. Yano (2012) High Serum Carotenoids Associated with Lower Risk for Bone Loss and Osteoporosis in Post-Menopausal Japanese Female Subjects: Prospective Cohort Study, *PLOS ONE*, December, 7(12), 1-9.
- [45]———(2015) High serum carotenoids associated with lower risk for the metabolic syndrome and its components among Japanese subjects: Mikkabi prospective cohort study, *British Journal of Nutrition*, 114, 1674-1682.
- [46] 森宏 (2014) 『社会科学のためのコウホート分析—考え方と手法』東京、シーエーピー出版.
- [47] Headey, D., K. Hirvonen, and J. Hoddinott (2018) Animal sourced foods and child stunting, *Am. J. Ag. Economics*, aay053, 31 July.
- [48] Kim, E-K, A-W Ha, E-O Choi, and S-Y Ju (2016). Analysis of Kimchi, vegetables and fruit consumption trends among Korean adults: data from *the Korean Health and Nutrition Examination Survey* (1998-2012), *Nutrition Research and Practice*, 10(2), 188-197.
- [49] Baten, J. and M. Blum (2014) Why are you tall while others are short? Agricultural production and other proximate determinants of global heights, *European Review of Economic History*, 18, 144-65.
- [50] Blum, Matthias (2013) Cultural and genetic influences on the 'biological standard of living', *Historical Method*, Jan-Mar, 46(19), 19-30.
- [51] 森絵里香 (2019) ソウル延世大学学食で撮影 (3月).
- [52] Lee, Jung-Sug and Jeongseon Kim (2010) Vegetable intake in Korea: data from the Korean National Health and Nutrition Examination Survey 1998, 2001 and 2005, *British Journal of Nutrition*, 103, 1499-1506.
- [53] Park, Junghyun and Hae-Jeung Lee (2017) Shifts in Kimchi Consumption between 2005 and 2015 by Region and Income Level in Korean Population: Korea National Health and Nutrition Examination Survey (2005, 2015), *Korean J Community Nutr*, 22(2), 145-158.

研究会・シンポジウム報告

2019年6月18日（火） 定例研究会報告

テーマ： 「ラオスにおける日系企業の現状と課題」

報告者： Souliphone Luanglath 氏（ラオス国立大学 経済経営学部准教授）

時間： 16:30～18:00

場所： 生田キャンパス9号館ゼミ95F教室

参加者数：8名

報告内容概略：

高い経済成長とともに、「最も開発が遅れている国（いわゆる最貧国）」として分類されているラオスに進出する日系企業も増えている。発表者のスリポン・ルアンラット氏は、ラオスに進出している日系企業の現状と課題に注目しているわけだが、今回の発表では主に次の2点に焦点が絞られた。第1に、日本の企業は隣国で同じ最貧国でもあるカンボジアとミャンマーに比べてもビジネスの面でそれほど魅力がないラオスになぜ進出するのか、その理由は一体何なのか。第2は、進出してみたら、日本の企業はどのようなことに気づき、戸惑っているのか。つまり、日本企業はどのような問題と課題に直面するのか。第1の問いについては、①製造業の場合、特にタイ+ワンの戦略をとっている日本企業の進出が多いという点、②ラオスの天然資源（鉱物・水・森林・土地）を活用しようとする日本企業の進出が見られているという点、③最近の高い経済成長とともに、絶対的に需要が増えているモノやサービスを提供することを目的とする日本企業が多くみられているという点、④政府の観光客の誘致政策とともに、旅行やホテルなどに進出している日本企業が多いという点などが議論された。一方、ラオスに進出している日本企業が抱えている主な課題としては、産業化の歴史が短い故に、特に労働市場と人的資源の質の面で大きな問題を抱えていることが議論された。

記：専修大学経営学部・蔡 苙錫

2019年6月23日(日) 公開研究会報告

テーマ： なぜ戦争は食い止められなかったのか

～『経済学者たちの日米開戦』と『戦争調査会』から考える～

報告者： 定藤 博子氏 (鹿児島国際大学経済学部専任講師)

「開戦の意思決定をしたのは誰か」

牧野 邦昭氏 (摂南大学経済学部准教授)

「日米開戦と『正確な情報』」

井上 寿一氏 (学習院大学学長)

「戦争回避の可能性をめぐる歴史的想像力」

コメント： 菅原 光所員 (本学法学部教授)

時 間： 13:00～17:00

場 所： 専修大学神田キャンパス5号館571教室

参加者数：45名

報告内容概略：

先の戦争を食い止められなかった理由は何か。もし食い止められたとすれば、いかなる手立てがあったのか。これについて、近年注目すべき2冊が出た。井上寿一『戦争調査会——幻の政府文書を読み解く』(講談社、2017年)と牧野邦昭『経済学者たちの日米開戦——秋丸機関「幻の報告書」の謎を解く』(新潮社、2018年)である。この研究会では「リスク選択とデモクラシー」をキーワードに、両著書についての論点整理と提題報告を定藤博子氏に行なっていただき、著者である牧野邦昭氏と井上寿一氏にこれに対する応答報告を行なっていただいた。そして、これらの報告を受けて菅原光氏よりコメントをいただき、それを起点としつつフロアからの質問も交えながら討議を行なった。民主主義というシステムにおいて無謀ともいえる政策選択がなされる恐れをいかにして回避するか。先の戦争を見据えつつ現在にも通じるこの論点について、極めて活発な議論が行なわれた。

記:専修大学経済学部・恒木健太郎

2019年6月28日（金） 定例研究会報告

テーマ：「株式市場から見た各商社の成長戦略と次世代化への取り組み」

報告者： 成田 康浩氏（野村証券株式会社 エクイティ・リサーチ部
メタル&マイニング／エネルギー・チーム・
ヘッド マネージング・ディレクター）

テーマ：「高度経済成長期における総合商社の商取引に関する歴史分析：
三井物産を事例に」

報告者： 谷ヶ城 秀吉所員（本学経済学部准教授・本研究所所員）

コメンテーター： 田中 彰氏（京都大学大学院経済学研究科教授）

時 間： 16：00～18：00

場 所： 神田キャンパス7号館771教室

参加者数：20名

報告内容概略：

報告 1

総合商社各社は、資源価格の急落で2016年3月期に利益が落ち込んだが、順調に回復中で、2020年3月期は過去最高益が見込まれる。ただし、自己資本が積み上がっていることでROE（自己資本利益率）はピークに及ばない。資源分野では鉄鋼原料価格の回復が顕著で、非資源分野も過去最高益を確保している。より少ない資産でキャッシュフローを生むビジネスに向かいつつある。「投資を抑えて株主還元せよ」との市場の声が強いか、新規投融資は増加傾向にある。各社は、強みを持つセグメントに投資を絞り込んでいる。投資枠を設けて、次世代事業育成を積極化させる社もあるが、株式市場の評価は高くなく、商社事業の中核にはなりそうもない、などの分析が示された。

報告 2

本報告では、総合商社と企業集団の関係を把握しようと努めてきた既存研究の知見を、その手法ごとに纏めつつ、黄孝春（1995）「一九五〇年代の三井物産の総合化」（『経営史学』29-4）と島田克美（1996）「総合商社の取引関係と組織構造」（『立命館国際研究』8-4）を現時点の研究到達点と見立ててその補完を試みた。具体的には、三井文庫が所蔵する『商品別考課状』を基礎資料とし、1962年における三井物産の取引先を取扱高階層別・商品部門別に整理した。そして、かかる作業を通して、①食糧部門の仕入に関する「三井系企業」の大きな比重が当該期間の企業成長に寄与したのではないかと、②金属部門では仕入・売上ともに他の企業集団との取引が重要であった、とする暫定的な結論を導出した。

記：専修大学経済学部・田中隆之、谷ヶ城秀吉

執筆者紹介

やがしるひでよし
谷ヶ城秀吉 本学経済学部准教授

もり ひろし
森 宏 本研究所研究参与

〈編集後記〉

月報 673 号をお届けします。本号は、谷ヶ城秀吉所員の「高度経済成長期における総合商社の商取引に関する歴史分析：三井物産を事例に」、森宏参与の「日本の若者は 2000 年代に入って韓国の若者に身長で追い抜かれた一台湾の歴史的統計を勘案すると遺伝的差ではない」の 2 本の論文を掲載しました。

谷ヶ城論文は、歴史研究としては必ずしも蓄積が厚くない高度経済成長期における総合商社の商取引機能を、内部資料に基づいて解明しようとしたものである。この分析を通して当論文は、この期間における三井物産の商取引構造が企業集団内の大口取引と集団の外にある数億円規模の小さな取引の「束」にあることを明らかにしつつ、特に後者に着目して、集団外企業による戦略選択の重要性を示唆している。本研究では、多くの歴史的一次資料を用いて、総合商社である三井物産の事例研究を行ってきた。非常に歴史的価値が高い論文である。

森論文は、非常に独特な視点から日本の若者と韓国の若者の身長差に対する比較分析を行った。さらに、ところどころに台湾の若者の身長データを導入しながら、なぜ韓国の若者と日本の若者の身長差が生じてしまったのかについて、データ検証を行った。身長差がどうして生まれたのか、人類学にとって非常に重要な課題であるが、しかし、この差を誘発する前提はいかなるものか、身長差が生じさせる因果関係をどのように証明するかについて、大きな課題が残ると言わざるを得ない。

(J. Y)

2019 年 7 月 20 日発行

〒214-8580

神奈川県川崎市多摩区東三田 2 丁目 1 番 1 号 電話 (044)911-1089

専修大学社会科学研究所

The Institute for Social Science, Senshu University, Tokyo/Kawasaki, Japan

(発行者) 宮 寄 晃 臣

製 作 佐藤印刷株式会社

東京都渋谷区神宮前 2-10-2 電話 (03)3404-2561
